

全国石油業共済協同組合連合会（全石協）

通 常 総 会 議 事 次 第

一、開 会

二、定足数の報告

三、物故者への黙祷

四、会長挨拶

五、新理事長の紹介

六、表 彰 式

国家表彰受賞者記念品贈呈

功 労 役 職 員 表 彰

共 同 事 業 表 彰

七、議長および副議長の選任

八、議長挨拶

九、議 事

1. 全石協—議案第一号 2023年度事業報告書について

2. 全石協—議案第二号 2023年度決算報告書について

○ 監 査 報 告

3. 全石協—議案第三号 2024年度事業計画(案)について

4. 全石協—議案第四号 2024年度収支予算(案)について

5. 全石協—議案第五号 2024年度借入金最高限度額(案)について

6. 全石協—議案第六号 2024年度員外理事、員外監事の役員報酬額(案)につ
いて

7. 全石協—議案第七号 役員改選について

8. 全石協—議案第八号 次期通常総会開催地について

十、閉 会

全国石油業共済協同組合連合会（全石協）

議 案 目 次

全石協一議案第一号	2023年度事業報告書……………	5
全石協一議案第二号	2023年度決算報告書……………	7
全石協一議案第二号(1)	2023年度財産目録……………	9
全石協一議案第二号(2)	附属明細書……………	14
全石協一議案第二号(3)	2023年度貸借対照表……………	15
全石協一議案第二号(4)	2023年度損益計算書……………	16
全石協一議案第二号(5)の 1	2023年度決算報告説明資料（一般部門）……………	19
全石協一議案第二号(5)の 2	2023年度決算報告説明資料（共済事業部門）……………	22
全石協一議案第二号(5)の 3	2023年度決算報告説明資料（共同事業部門）……………	25
全石協一議案第二号(5)の 4	2023年度決算報告説明資料（農漁部門）……………	28
全石協一議案第二号(5)の 5	2023年度決算報告説明資料（一般管理費配賦表）……………	31
全石協一議案第二号(6)	2023年度剰余金処分(案)……………	32
全石協一議案第二号(7)	2023年度監査報告書……………	33
参考資料 (1)	総合損益計算書（全石商・全石協）……………	35
(2)	総合一般管理費配賦表（ “ ” ）……………	36
全石協一議案第三号(1)	2024年度事業計画(案)……………	39
全石協一議案第三号(2)	2024年度共同事業種目別目標(案)……………	50
全石協一議案第四号(1)	2024年度収支予算(案)……………	53
全石協一議案第四号(1)の 1	2024年度収支予算案説明資料（一般部門）……………	56
全石協一議案第四号(1)の 2	2024年度収支予算案説明資料（共済事業部門）……………	57
全石協一議案第四号(1)の 3	2024年度収支予算案説明資料（共同事業部門）……………	58
全石協一議案第四号(1)の 4	2024年度収支予算案説明資料（農漁部門）……………	60
全石協一議案第四号(1)の 5	2024年度収支予算案説明資料（一般管理費配賦表）……………	61
参考資料 (3)	総合収支予算案（全石商・全石協）……………	62
(4)	総合一般管理費配賦表案（ “ ” ）……………	63
全石協一議案第五号	2024年度借入金最高限度額(案)について……………	67
全石協一議案第六号	2024年度員外理事、員外監事の役員報酬額(案)について…	71
全石協一議案第七号	役員改選について……………	73
全石協一議案第八号	次期通常総会開催地について……………	75
表 彰 関 係	国家表彰受章者記念品贈呈……………	79
	功労役職員表彰……………	80
	共同事業関係表彰……………	82

2023年度事業報告書について

(別冊資料のとおり)

2023年度決算報告書について

〃 財 産 目 録

〃 貸 借 対 照 表

〃 損 益 計 算 書

〃 剰 余 金 処 分 (案)

〃 監 査 報 告 書

財 産 目 録

2024年 3 月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要	金 額	
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			0
2. 預 金			2,385,327,121
	当座預金		
	みずほ銀行 築地支店 3 口	0	
	普通預金		
	みずほ銀行 築地支店 5 口	1,396,936,757	
	三井住友信託銀行 本店 1 口	244,743	
	GMO あおぞらネット銀行 1 口	457,291,216	
	大和ネクスト銀行 ベンテン支店 1 口	854,405	
	定期預金		
	みずほ銀行 築地支店 2 口	0	
	三井住友信託銀行 本店 4 口	430,000,000	
	大和ネクスト銀行 ベンテン支店 1 口	100,000,000	
3. 売 掛 金			92,692,094
	組合員他売掛金	92,692,094	
4. 未 収 金			32,871,606
	ガソリンのギフト券 3 月分他 6 件	6,777,155	
	共 済 掛 金 他 10件	236,000	
	用途確認手数料他 13件	25,858,451	
5. 貸 倒 引 当 金			▲710,769
	売掛金・未収金引当分	▲710,769	
6. 商 品			3,155,994
	給 油 伝 票	748,094	
	P O S カード 48,660枚	2,407,900	
7. 立 替 金			1,144,888
	9 件	1,144,888	
8. 前 払 費 用			61,058,254
	未経過共済事務委託費	12,205,674	
	未経過農林漁業委員会費	48,668,193	
	仙台総会ビジネス見本市関係他	184,387	
9. 仮 払 金			20,000
	1 件	20,000	
流 動 資 産 計			2,575,559,188

Ⅱ 固 定 資 産		円	円
1. 有形固定資産			
(1) 建 物			159,190,281
	石 油 会 館 延994.225㎡	240,122,062	
	償却累計	▲195,265,100	
	第1石油流通技術センター 延1,189.80㎡	318,588,730	
	償却累計	▲209,311,493	
	減損額	▲63,562,380	
	第2石油流通技術センター 延1,454.69㎡	257,948,000	
	償却累計	▲183,077,757	
	減損額	▲6,251,781	
(2) 建物付属設備			39,976,979
	石 油 会 館 非常警報装置他	102,951,222	
	償却累計	▲95,663,450	
	第1石油流通技術センター電気設備他	143,504,710	
	償却累計	▲114,830,330	
	第2石油流通技術センター建具他	7,648,359	
	償却累計	▲3,633,532	
(3) 構 築 物			131,621
	石 油 会 館 門扉	222,453	
	償却累計	▲90,833	
	第1石油流通技術センター舗装路面	13,659,672	
	償却累計	▲13,659,671	
(4) 機 械 装 置			28,353
	石 油 会 館 駐車設備	1,417,500	
	償却累計	▲1,389,147	
(5) 器 具 備 品			3,136,038
	石 油 会 館 27品	13,964,482	
	償却累計	▲10,828,447	
	第1石油流通技術センター 3品	12,078,175	
	償却累計	▲12,078,172	
(6) 土 地			576,768,718
	千代田区永田町(石油会館) 276.294㎡	226,768,718	
	千葉市花見川区(第1センター) 1,369.42㎡	696,678,730	
	減損額	▲511,678,730	
	千葉市花見川区(第2センター) 1,215.00㎡	629,489,140	
	減損額	▲464,489,140	
有形固定資産計			779,231,990

2. 無形固定資産		円	円
(1) 電話加入権	(13本×1/2)+13本	1,419,600	1,419,600
(2) ソフトウェア	商品券管理システム他	14,409,872	14,409,872
無形固定資産計			15,829,472
3. 外部出資その他の資産		円	円
(1) 定期預金(長期)	三井住友信託銀行 本店 口	0	0
(2) 子会社出資金	(株)ゼンセキ 出資金	20,000,000	20,000,000
(3) 有価証券	国債他	402,060,779	402,060,779
(4) 退職給与引当資産	有価証券 共同発行地方債 愛知県公債 愛知県公債 商工債	100,000,000 49,970,800 49,905,625 77,255,621	277,132,046
(5) 共済責任準備引当資産	有価証券 共同発行地方債 大阪府公債 愛知県公債	90,683,600 50,000,000 160,000,000	300,683,600
(6) 供託金	商品券事業保証供託金	92,000,000	92,000,000
外部出資その他の資産計			1,091,876,425
固定資産計			1,886,937,887
資産合計			4,462,497,075

負債の部			
I 流動負債		円	円
1. 支払手形	約束手形	0	0
2. 買掛金	25件	120,477,454	120,477,454
3. 未払金	商品券事業 事務手数料 3件 事務委託費 7件 国Aデータ入力料 1件 その他の未払金	1,662,681 1,463,556 2,240,439 629,970 10,082,865	16,079,511
4. 前受金	未經過確認手数料	5,544	5,544
5. 預り金	役職員社会保険料 商品券預り金 その他預り金	8,635,279 546,763,568 930,562	556,329,409
6. 未払法人税等	2023年度分納付予定額	3,900,700	3,900,700
流動負債計			696,792,618
II 固定負債			
1. 受入敷金	石油会館入居敷金 2口 石油流通技術センター入居敷金 1口	102,357,460 200,000,000	302,357,460
2. 退職給与引当金	2023年度末要支給額	277,132,046	277,132,046
3. 役員退職慰労引当金	2023年度末引当額	11,825,999	11,825,999
固定負債計			591,315,505
III 共済契約準備金			
1. 支払準備金	既発生未報告支払準備金 S S総合賠償責任	26,276,952 4,674,303	30,951,255
2. 責任準備金	普通責任準備金 S S総合賠償責任 異常危険準備金 S S総合賠償責任	89,766,781 13,335,165 252,456,874 48,226,726	403,785,546
共済契約準備金計		434,736,801	
負債合計			1,722,844,924
正味資産の部			
I 正味資産			2,739,652,151

注 1) 職員の期末退職要支給額は403,733,000円あり、これに対する退職給与引当金及び中小企業退職金共済制度による給付金の期末支給見込額の留保額は合計は403,733,000円である。

なお、独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部（中退共）の留保率は、2024年3月31日付決算での留保率を採用している。

円

		期末要支給額	留 保 率	留 保 額
退職給付債務	退職給与引当金	277,132,046	100.000%	277,132,046
	中退共	126,600,954	100.000%	126,600,954
	合 計	403,733,000	100.000%	403,733,000

注 2) 満期保有目的の有価証券については償却原価法を採用している。

附 属 明 細 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額等	期末残高	減価償却累計額
建物（注1）	167,088,816	0	0	7,898,535	159,190,281	587,654,350
建物附属設備	45,015,285	0	0	5,038,306	39,976,979	214,127,312
構築物	153,866	0	0	22,245	131,621	13,750,504
機械装置	42,527	0	0	14,174	28,353	1,389,147
器具備品	3,813,924	0	0	677,886	3,136,038	22,906,619
土地（注2）	576,768,718	0	0	—	576,768,718	—
電話加入権	1,419,600	0	0	—	1,419,600	—
ソフトウェア	5,497,085	11,528,000	0	2,615,213	14,409,872	—
定期預金（長期）	0	0	0	—	0	—
子会社出資金	20,000,000	0	0	—	20,000,000	—
有価証券	265,368,017	143,718,528	7,025,766	—	402,060,779	—
退職給与引当資産	313,780,058	7,070,516	43,718,528	—	277,132,046	—
共済責任準備引当資産	300,683,600	0	0	—	300,683,600	—
供託金	41,000,000	51,000,000	0	—	920,000,000	—
合 計	1,740,631,496	213,317,044	50,744,294	16,266,359	2,714,937,887	839,827,932

（注1） 期末残高は2007年度に行った減損処理額69,814,161円及び減価償却累計額を控除している。

（注2） 期末残高は2007年度に行った減損処理額976,167,870円を控除している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	313,780,058	7,025,766	43,673,778	277,132,046
役員退職慰労引当金	16,480,999	9,745,000	14,400,000	11,825,999
合 計	330,261,057	16,770,766	58,073,778	288,958,045

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 支 払 手 形	0
2. 普 通 預 金	1,855,327,121	2. 買 掛 金	120,477,454
3. 定 期 預 金 (短期)	530,000,000	3. 未 払 金	16,079,511
4. 売 掛 金	92,692,094	4. 前 受 金	5,544
5. 未 収 金	32,871,606	5. 預 り 金	556,329,409
貸 倒 引 当 金	▲710,769	6. 未 払 法 人 税 等	3,900,700
6. 商 品	3,155,994	流 動 負 債 計	696,792,618
7. 立 替 金	1,144,888	II 【固定負債】	
8. 前 払 費 用	61,058,254	1. 受 入 敷 金	302,357,460
9. 仮 払 金	20,000	2. 退 職 給 与 引 当 金	277,132,046
流 動 資 産 計	2,575,559,188	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,825,999
II 【固定資産】		固 定 負 債 計	591,315,505
1. 有 形 固 定 資 産		III 【共済契約準備金】	
(1) 建 物	746,844,631	1. 支 払 準 備 金	
(2) 建 物 附 属 設 備	254,104,291	(1) 既発生未報告支払準備金	30,951,255
(3) 構 築 物	13,882,125	支 払 準 備 金 計	30,951,255
(4) 機 械 装 置	1,417,500	2. 責 任 準 備 金	
(5) 器 具 備 品	24,326,703	(1) 普 通 責 任 準 備 金	103,101,946
減 価 償 却 累 計 額	▲838,111,978	(2) 異 常 危 険 準 備 金	300,683,600
(6) 土 地	576,768,718	責 任 準 備 金 計	403,785,546
有 形 固 定 資 産 計	779,231,990	共 済 契 約 準 備 金 計	434,736,801
2. 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	1,722,844,924
(1) 電 話 加 入 権	1,419,600	(三 純 資 産 の 部)	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	14,409,872	I 【組合員資本】	
無 形 固 定 資 産 計	15,829,472	1. 出 資 金	322,521,000
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		出 資 金 計	322,521,000
(1) 定 期 預 金 (長 期)	0	2. 利 益 剰 余 金	
(2) 子 会 社 出 資 金	20,000,000	(1) 利 益 準 備 金	322,521,000
(3) 有 価 証 券	402,060,779	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
(4) 退 職 給 与 引 当 資 産	277,132,046	① 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	122,400,000
(5) 共 済 責 任 準 備 引 当 資 産	300,683,600	② 組 合 積 立 金	
(6) 供 託 金	92,000,000	特 別 積 立 金	209,400,000
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	1,091,876,425	修 繕 積 立 金	145,583,230
固 定 資 産 計	1,886,937,887	共 済 事 業 積 立 金	49,316,400
		共 同 事 業 積 立 金	413,250,000
		組 合 積 立 金 計	817,549,630
		③ 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		当 期 純 利 益 金 額	110,435,083
		前 期 繰 越 剰 余 金	1,044,225,438
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	1,154,660,521
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	2,094,610,151
		利 益 剰 余 金 計	2,417,131,151
		組 合 員 資 本 計	2,739,652,151
資 産 合 計	4,462,497,075	純 資 産 合 計	2,739,652,151
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,462,497,075

(注) (1) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法による (一部建物は定額法)。

(2) 棚卸資産の計算方法は先入先出法による。

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費用		I 自家共済事業収益	
1. 共済金繰入金	102,569,090	1. 掛金収入	186,212,488
2. 支払準備金繰入金	30,951,255	2. 支払準備金戻入	15,124,000
3. 責任準備金繰入金	103,101,946	3. 責任準備金戻入	104,276,067
4. 支払手数料料	6,043,833		
5. 解約返戻金	1,182,355		
6. 事務委託費	25,858,618		
7. 広告宣伝事業費	1,440,015		
8. 共同事業推進費	60,614		
9. 旅費交通費	53,387		
10. 営業活動費	0		
11. 会議費	4,282,120		
12. 関係団体負担金	1,500,000		
自家共済事業費計	277,043,233		
自家共済事業利益	28,569,322		
小 計	305,612,555	小 計	305,612,555
II 保険斡旋事業費用		II 保険斡旋事業収益	
1. 支払手数料料	6,137,113	1. 受取手数料料	41,141,198
2. 事務委託費	16,244,383	2. 受取配当金	3,327,893
3. 広告宣伝事業費・保	633,217		
4. 共同事業推進費・保	52,163		
5. 旅費交通費・保	275,606		
6. 営業活動費・保	0		
7. 会議費・保	2,141,058		
8. 関係団体負担金・保	1,000,000		
保険斡旋事業費計	26,483,540		
保険斡旋事業利益	17,985,551		
小 計	44,469,091	小 計	44,469,091
III 共同購買事業費用		III 共同購買事業収益	
1. 売上原価	487,814,894	1. 売上高	585,010,229
(1) 期首商品棚卸高	2,717,342	2. 受取手数料・資	2,371,775
(2) 当期商品仕入高	488,253,546	3. 広告掲載料収入	6,720,560
(3) 期末商品棚卸高	3,155,994		
2. 支払手数料・資	15,166,334		
3. 運賃送料	419,056		
4. 事務委託費・資	34,466,394		
5. 広告宣伝事業費・資	2,305,415		
6. 共同事業推進費・資	77,186		
7. 旅費交通費・資	743,819		
8. 営業活動費・資	0		
9. 会議費・資	3,879,505		
10. 関係団体負担金・資	1,000,000		
11. 貸倒引当金繰入	36,646		
共同購買事業費計	545,909,249		
共同購買事業利益	48,193,315		
小 計	594,102,564	小 計	594,102,564

Ⅳ 農林漁業用重油事業費用		Ⅳ 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	12,811,617	1. 受取事務代行手数料	498,804,628
2. 事業推進費	17,086,451		
3. 事務委託費	244,000,000		
4. 情報活動費	381,470		
5. 旅費交通費	507,410		
6. 会議費	14,458,520		
7. 関係団体負担金	1,200,000		
8. 貸倒引当金繰入	0		
農林漁業用重油事業費計	290,445,468		
農林漁業用重油事業利益	208,359,160		
小計	498,804,628	小計	498,804,628
Ⅴ その他事業費用		Ⅴ その他事業収益	
1. 表彰事業費	1,472,875	1. 事業分担金受入	9,300,000
2. 教育事業費	13,611,762	2. 家賃等収入	94,985,376
3. 福利厚生事業費	2,472,401	3. 見本市事業収入	28,525,000
4. 会議費	4,909,920	4. 商品券事業収入	221,025,980
5. 関係団体負担金	1,264,800		
6. 見本市事業費	23,193,274		
7. 中央会補助事業費	1,478,400		
8. 商品券事業費	237,738,235		
9. 創立記念事業費	3,334,639		
その他事業費計	289,476,306		
その他事業利益	64,360,050		
小計	353,836,356	小計	353,836,356
事業費用合計	1,429,357,796	事業収益合計	1,796,825,194
事業総利益金額	367,467,398		
(三 一般管理費の部)			
Ⅵ 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	17,206,652		
(2) 員外監事報酬	377,988		
(3) 職員給料	95,895,104		
(4) 退職給与引当金繰入	3,403,769		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,545,000		
(6) 退職金	4,433,900		
(7) 役員退職慰労金	625,000		
(8) 法定福利費	17,256,077		
(9) 福利厚生費	1,406,470		
人件費計	143,149,960		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	675,121		
(2) 交通費	4,744,022		
(3) 通信費	3,642,568		
(4) 消耗品費	1,846,398		
(5) 印刷費	7,970,457		
(6) 交際費	513,301		
(7) 賃借料	2,418,000		
(8) 会館管理費	7,891,535		
(9) 車輜費	5,086,266		
(10) コンピューター関係費	9,319,467		
(11) 事務手数料	20,452,165		
(12) 雑費	1,096,550		
(13) 減価償却費	14,787,959		
(14) 分室等管理費	63,770,620		
業務費計	144,214,429		

3. 諸 税 負 担 金 課			
(1) 租 税 公 課	40,593,700		
諸 税 負 担 金 計	40,593,700		
一 般 管 理 費 合 計	327,958,089		
事 業 利 益 金 額	39,509,309		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅵ 事 業 外 収 益	
		1. 受 取 利 息	
		(1) 一 般 部 門 利 息	1,518,046
		(2) 共 済 事 業 部 門 利 息	613,530
		(3) 共 同 事 業 部 門 利 息	1,053,641
		(4) 農 漁 部 門 利 息	1,225,974
		受 取 利 息 計	4,411,191
		2. 雑 収 入	
		(1) 一 般 部 門	1,125,067
		(2) 共 済 事 業 部 門	97,200
		(3) 共 同 事 業 部 門	175,800
		(4) 農 漁 部 門	5,000
		雑 収 入 計	1,403,067
		3. 中 央 会 補 助 金 収 入	0
		事 業 外 収 益 合 計	5,814,258
経 常 利 益 金 額	45,323,567		
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅶ 特 別 損 失		Ⅶ 特 別 利 益	
1. 前 期 損 益 修 正 損	1,388,800	1. 貸 倒 引 当 金 戻 入	65,306
		2. 修 繕 積 立 金 取 崩	62,700,000
		3. 共 同 事 業 積 立 金 取 崩	5,250,000
特 別 損 失 合 計	1,388,800	特 別 利 益 合 計	68,015,306
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	111,950,073		
Ⅷ 税 等			
1. 法 人 税 等	1,514,990		
当 期 純 利 益 金 額	110,435,083		
合 計	1,870,654,758	合 計	1,870,654,758

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

全石協：一般部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 未 払 金	11,968,397
2. 普 通 預 金	976,157,459	2. 預 り 金	555,503,016
3. 定 期 預 金 (短期)	100,000,000	3. 未 払 法 人 税 等	2,900,700
4. 立 替 金	45,230	流 動 負 債 計	570,372,113
5. 未 収 金	6,777,155	II 【固定負債】	
6. 前 払 費 用	184,387	1. 受 入 敷 金	302,357,460
7. 仮 払 金	20,000	2. 退 職 給 与 引 当 金	277,132,046
流 動 資 産 計	1,083,184,231	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,825,999
II 【固定資産】		4. セ ン タ ー 仮 受 金	249,156,287
1. 有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 計	840,471,792
(1) 建 物	746,844,631	負 債 合 計	1,410,843,905
(2) 建 物 附 属 設 備	254,104,291	(三 純 資 産 の 部)	
(3) 構 築 物	13,882,125	I 【組合員資本】	
(4) 機 械 装 置	1,417,500	1. 出 資 金	322,521,000
(5) 器 具 備 品	24,326,703	出 資 金 計	322,521,000
減 価 償 却 累 計 額	▲838,111,978	2. 利 益 剰 余 金	
(6) 土 地	576,768,718	(1) 利 益 準 備 金	322,521,000
有 形 固 定 資 産 計	779,231,990	(2) その他利益剰余金	
2. 無 形 固 定 資 産		① 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	122,400,000
(1) 電 話 加 入 権	910,000	② 組 合 積 立 金	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,650,405	特 別 積 立 金	209,400,000
無 形 固 定 資 産 計	4,560,405	修 繕 積 立 金	145,583,230
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		組 合 積 立 金 計	354,983,230
(1) 有 価 証 券	122,744,379	③ 当 期 未 処 理 損 失 金	
(2) 子 会 社 出 資 金	20,000,000	当 期 純 損 失 金 額	▲9,174,785
(3) 退 職 給 与 引 当 資 産	277,132,046	前 期 繰 越 損 失 金	▲145,241,299
(4) 供 託 金	92,000,000	当 期 未 処 理 損 失 金 計	▲154,416,084
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	511,876,425	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	322,967,146
固 定 資 産 計	1,295,668,820	利 益 剰 余 金 計	645,488,146
資 産 合 計	2,378,853,051	組 合 員 資 本 計	968,009,146
		純 資 産 合 計	968,009,146
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,378,853,051

(注) (1) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法による（一部建物は定額法）。

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

全石協：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I その他事業費用		I その他事業収益	
1. 表彰事業費	1,472,875	1. 事業分担金受入	9,300,000
2. 教育事業費	13,611,762	2. 家賃等収入	94,985,376
3. 福利厚生事業費	2,472,401	3. 見本市事業収入	28,525,000
4. 会議費	4,909,920	4. 商品券事業収入	221,025,980
5. 関係団体負担金	1,264,800		
6. 見本市事業費	23,193,274		
7. 中央会補助事業費	1,478,400		
8. 商品券事業費	237,738,235		
9. 創立記念事業費	3,334,639		
事業費用合計	289,476,306	事業収益合計	353,836,356
事業総利益金額	64,360,050		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,354,950		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	16,428,913		
(4) 退職給与引当金繰入	902,120		
(5) 役員退職慰労引当繰入	636,250		
(6) 退職金	1,274,177		
(7) 役員退職慰労金	625,000		
(8) 法定福利費	1,965,111		
(9) 福利厚生費	259,891		
人件費計	26,540,912		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	81,193		
(2) 交通費	988,187		
(3) 通信費	645,555		
(4) 消耗品費	399,118		
(5) 印刷費	1,040,631		
(6) 交際費	123,801		
(7) 会館管理費	3,107,615		
(8) 車輜費	1,017,866		
(9) コンピューター関係費	1,344,177		
(10) 事務手数料	5,091,999		
(11) 雑費	413,835		
(12) 減価償却費	14,019,426		
(13) 分室等管理費	63,770,620		
業務費計	92,044,023		

3. 諸 税 負 担 金 課			
(1) 租 税 公 課	18,578,300		
諸 税 負 担 金 計	18,578,300		
一 般 管 理 費 合 計	137,163,235		
事 業 損 失 金 額	▲72,803,185		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅱ 事 業 外 収 益	
		1. 受 取 利 息	1,518,046
		2. 雑 収 入	1,125,067
		3. 中央会補助金収入	0
経 常 損 失 金 額	▲70,160,072	事業外収益合計	2,643,113
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅲ 特 別 損 失		Ⅲ 特 別 利 益	
1. 固定資産除却損	0	1. 修繕積立金取崩	62,700,000
2. 前期損益修正損	1,388,800	2. 未払法人税戻入	0
特別損失合計	1,388,800	特別利益合計	62,700,000
税引前当期純損失金額	▲8,848,872		
Ⅳ 税 等			
1. 法 人 税 等	325,913		
当期純損失金額	▲9,174,785		
合 計	419,179,469	合 計	419,179,469

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

全石協：共済事業部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 未 払 金	511,445
2. 普 通 預 金	222,893,731	2. 預 り 金	5,105
3. 定 期 預 金 (短期)	130,000,000	3. 未 払 法 人 税 等	0
4. 未 収 金	236,000	流 動 負 債 計	516,550
5. 立 替 金	90,120	II 【共済契約準備金】	
6. 前 払 費 用	12,205,674	1. 支 払 準 備 金	
流 動 資 産 計	365,425,525	(1) 既発生未報告支払準備金	30,951,255
II 【固定資産】		支 払 準 備 金 計	30,951,255
1. 無 形 固 定 資 産		2. 責 任 準 備 金	
(1) 電 話 加 入 権	145,600	(1) 普 通 責 任 準 備 金	103,101,946
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,518,976	(2) 異 常 危 険 準 備 金	300,683,600
無 形 固 定 資 産 計	4,664,576	責 任 準 備 金 計	403,785,546
2. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		共 済 契 約 準 備 金 計	434,736,801
(1) 有 価 証 券	9,316,400	負 債 合 計	435,253,351
(2) 共 済 責 任 準 備 引 当 資 産	300,683,600	(三 純 資 産 の 部)	
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	310,000,000	I 【組合員資本】	
固 定 資 産 計	314,664,576	1. 利 益 剰 余 金	
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		① 組 合 積 立 金	
		共 済 事 業 積 立 金	49,316,400
		組 合 積 立 金 計	49,316,400
		② 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		当 期 純 損 失 金 額	▲14,949,823
		前 期 繰 越 剰 余 金	210,470,173
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	195,520,350
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	244,836,750
		組 合 員 資 本 計	244,836,750
		純 資 産 合 計	244,836,750
資 産 合 計	680,090,101	負 債 及 び 純 資 産 合 計	680,090,101

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

全石協：共済事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費用		I 自家共済事業収益	
1. 共済済済金繰入	102,569,090	1. 掛金収入	186,212,488
2. 支払準備金繰入	30,951,255	2. 支払準備金戻入	15,124,000
3. 責任準備金繰入	103,101,946	3. 責任準備金戻入	104,276,067
4. 支払手数料料	6,043,833		
5. 解約返戻金	1,182,355		
6. 事務委託費	25,858,618		
7. 広告宣伝事業費	1,440,015		
8. 共同事業推進費	60,614		
9. 旅費交通費	53,387		
10. 営業活動費	0		
11. 会議費	4,282,120		
12. 関係団体負担金	1,500,000		
事業費用合計	277,043,233	事業収益合計	305,612,555
事業総利益金額	28,569,322		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,283,903		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	22,812,483		
(4) 退職給与引当金繰入	665,985		
(5) 役員退職慰労引当繰入	636,250		
(6) 退職金	1,429,127		
(7) 法定福利費	4,531,320		
(8) 福利厚生費	352,671		
人件費計	34,806,239		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	88,270		
(2) 交通費	1,088,416		
(3) 通信費	654,202		
(4) 消耗品費	267,240		
(5) 印刷費	2,789,332		
(6) 交際費	61,500		
(7) 賃借料	416,004		
(8) 会館管理費	771,600		
(9) 車輜費	610,260		
(10) コンピューター関係費	1,539,770		
(11) 事務手数料	619,000		
(12) 雑費	185,722		
(13) 減価償却費	322,784		
業務費計	9,414,100		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	8,768		
諸税負担金計	8,768		
一般管理費合計	44,229,107		
事業損失金額	▲15,659,785		

		(四 事業外収益の部)	
		Ⅱ 事業外収益	
		1. 受取利息	613,530
		2. 雑収入	97,200
		事業外収益合計	710,730
経常損失金額	▲14,949,055		
税引前当期純損失金額	▲14,949,055		
Ⅲ 税 等			
1. 法人税等	768		
当期純損失金額	▲14,949,823		
合 計	306,323,285	合 計	306,323,285

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

全石協：共同事業部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 支 払 手 形	0
2. 普 通 預 金	106,053,429	2. 買 掛 金	120,477,454
3. 定 期 預 金 (短期)	100,000,000	3. 未 払 金	2,510,405
4. 売 掛 金	92,692,094	4. 預 り 金	821,288
5. 未 収 金	0	5. 未 払 法 人 税 等	100,000
6. 立 替 金	1,009,538	流 動 負 債 計	123,909,147
貸 倒 引 当 金	▲556,152		
7. 商 品	3,155,994		
流 動 資 産 計	302,354,903	負 債 合 計	123,909,147
		(三 純 資 産 の 部)	
II 【固定資産】		I 【組合員資本】	
1. 無 形 固 定 資 産		1. 利 益 剰 余 金	
(1) 電 話 加 入 権	291,200	(1) その他利益剰余金	
(2) ソフトウェア	6,240,491	① 組 合 積 立 金	
無 形 固 定 資 産 計	6,531,691	共 同 事 業 積 立 金	413,250,000
2. 外部出資その他の資産		組 合 積 立 金 計	413,250,000
(1) 有 価 証 券	70,000,000	② 当期末処分剰余金	
(2) センター立替金	249,156,287	当 期 純 利 益 金 額	995,666
外部出資その他の資産計	319,156,287	前 期 繰 越 剰 余 金	89,888,068
固 定 資 産 計	325,687,978	当期末処分剰余金計	90,883,734
		その他利益剰余金計	504,133,734
		組 合 員 資 本 計	504,133,734
		純 資 産 合 計	504,133,734
資 産 合 計	628,042,881	負 債 及 び 資 本 合 計	628,042,881

(注) (1) 棚卸資産の計算方法は先入先出法による。

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

全石協：共同事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 保険斡旋事業費用		I 保険斡旋事業収益	
1. 支払手数料	6,137,113	1. 受取手数料	41,141,198
2. 事務委託費	16,244,383	2. 受取配当金	3,327,893
3. 広告宣伝事業費・保	633,217		
4. 共同事業推進費・保	52,163		
5. 旅費交通費・保	275,606		
6. 営業活動費	0		
7. 会議費・保	2,141,058		
8. 関係団体負担金・保	1,000,000		
保険斡旋事業費計	26,483,540		
保険斡旋事業利益	17,985,551		
小 計	44,469,091	小 計	44,469,091
II 共同購買事業費用		II 共同購買事業収益	
1. 売上原価	487,814,894	1. 売上高	585,010,229
(1) 期首商品棚卸高	2,717,342	2. 受取手数料・資	2,371,775
(2) 当期商品仕入高	488,253,546	3. 広告掲載料収入	6,720,560
(3) 期末商品棚卸高	3,155,994		
2. 支払手数料・資	15,166,334		
3. 運賃送料	419,056		
4. 事務委託費・資	34,466,394		
5. 広告宣伝事業費・資	2,305,415		
6. 共同事業推進費・資	77,186		
7. 旅費交通費・資	743,819		
8. 営業活動費・資	0		
9. 会議費・資	3,879,505		
10. 関係団体負担金・資	1,000,000		
11. 貸倒引当金繰入	36,646		
共同購買事業費計	545,909,249		
共同購買事業利益	48,193,315		
小 計	594,102,564	小 計	594,102,564
事業費用合計	572,392,789	事業収益合計	638,571,655
事業総利益金額	66,178,866		

(三 一般管理費の部)			
Ⅲ 一 般 管 理 費			
1. 人 件 費			
(1) 役 員 報 酬	4,283,896		
(2) 員 外 監 事 報 酬	94,488		
(3) 職 員 給 料	28,010,851		
(4) 退職給与引当金繰入	626,373		
(5) 役員退職慰労引当繰入	636,250		
(6) 退 職 金	1,701,956		
(7) 法 定 福 利 費	5,355,867		
(8) 福 利 厚 生 費	419,584		
人 件 費 計	41,129,265		
2. 業 務 費			
(1) 新 聞 図 書 費	247,820		
(2) 交 通 費	1,253,417		
(3) 通 信 費	1,524,182		
(4) 消 耗 品 費	584,630		
(5) 印 刷 費	2,406,344		
(6) 交 際 費	133,250		
(7) 賃 借 料	831,996		
(8) 会 館 管 理 費	1,697,520		
(9) 車 輜 費	1,423,940		
(10) コンピューター関係費	3,016,650		
(11) 事 務 手 数 料	9,145,289		
(12) 雑 費	378,601		
(13) 減 価 償 却 費	445,749		
業 務 費 計	23,089,388		
3. 諸 税 負 担 金			
(1) 租 税 公 課	7,343,432		
諸 税 負 担 金 計	7,343,432		
一 般 管 理 費 合 計	71,562,085		
事 業 損 失 金 額	▲5,383,219		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅲ 事 業 外 収 益	
		1. 受 取 利 息	1,053,641
		2. 雑 収 入	175,800
		事業外収益合計	1,229,441
経 常 損 失 金 額	▲4,153,778		
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅳ 特 別 損 失		Ⅳ 特 別 利 益	
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	1. 貸 倒 引 当 金 戻 入	0
2. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	0	2. 共 同 事 業 積 立 金 取 崩	5,250,000
特 別 損 失 合 計	0	特 別 利 益 合 計	5,250,000
税引前当期純利益金額	1,096,222		
Ⅴ 税 等			
1. 法 人 税 等	100,556		
当 期 純 利 益 金 額	995,666		
合 計	645,051,096	合 計	645,051,096

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

全石協：農漁部門

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	0	1. 未 払 金	1,089,264
2. 普 通 預 金	550,222,502	2. 前 受 金	5,544
3. 定 期 預 金 (短期)	200,000,000	3. 預 り 金	0
4. 未 収 金	25,858,451	4. 未 払 法 人 税 等	900,000
5. 立 替 金	0	流 動 負 債 計	1,994,808
貸 倒 引 当 金	▲154,617		
6. 前 払 費 用	48,668,193		
流 動 資 産 計	824,594,529	負 債 合 計	1,994,808
II 【固定資産】		(三 純 資 産 の 部)	
1. 無 形 固 定 資 産		I 【組合員資本】	
(1) 電 話 加 入 権	72,800	1. 利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 計	72,800	(1) その他利益剰余金	
2. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		① 当 期 未 処 分 剰 余 金	
(1) 有 価 証 券	200,000,000	当 期 純 利 益 金 額	133,564,025
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	200,000,000	前 期 繰 越 剰 余 金	889,108,496
固 定 資 産 計	200,072,800	当 期 未 処 分 剰 余 金 計	1,022,672,521
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	1,022,672,521
		組 合 員 資 本 計	1,022,672,521
		純 資 産 合 計	1,022,672,521
資 産 合 計	1,024,667,329	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,024,667,329

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

全石協：農漁部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 農林漁業用重油事業費用		I 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	12,811,617	1. 受取事務代行手数料	498,804,628
2. 事業推進費	17,086,451		
3. 事務委託費	244,000,000		
4. 情報活動費	381,470		
5. 旅費交通費	507,410		
6. 会議費	14,458,520		
7. 関係団体負担金	1,200,000		
8. 貸倒引当金繰入	0		
事業費用合計	290,445,468	事業収益合計	498,804,628
事業総利益金額	208,359,160		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	4,283,903		
(2) 員外監事報酬	94,500		
(3) 職員給料	28,642,857		
(4) 退職給与引当金繰入	1,209,291		
(5) 役員退職慰労引当繰入	636,250		
(6) 退職金	28,640		
(7) 法定福利費	5,403,779		
(8) 福利厚生費	374,324		
人件費計	40,673,544		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	257,838		
(2) 交通費	1,414,002		
(3) 通信費	818,629		
(4) 消耗品費	595,410		
(5) 印刷費	1,734,150		
(6) 交際費	194,750		
(7) 賃借料	1,170,000		
(8) 会館管理費	2,314,800		
(9) 車輜費	2,034,200		
(10) コンピューター関係費	3,418,870		
(11) 事務手数料	5,595,877		
(12) 減価償却費	0		
(13) 雑費	118,392		
業務費計	19,666,918		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	14,663,200		
諸税負担金計	14,663,200		
一般管理費合計	75,003,662		
事業利益金額	133,355,498		

		(四 事業外収益の部)	
		Ⅱ 事業外収益	
		1. 受取利息	1,225,974
		2. 雑収入	5,000
		事業外収益合計	1,230,974
経常利益金額	134,586,472		
(六 特別損失の部)		(五 特別利益の部)	
Ⅲ 特別損失		Ⅲ 特別利益	
1. 前期損益修正損	0	1. 貸倒引当金戻入	65,306
特別損失合計		特別利益合計	65,306
税引前当期純利益金額	134,651,778		
Ⅳ 税等			
1. 法人税等	1,087,753		
当期純利益金額	133,564,025		
合 計	500,100,908	合 計	500,100,908

一 般 管 理 費 配 賦 表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目 \ 部 門	一 般 部 門	共 済 事 業 門 共 部	共 同 事 業 門 共 部	農 漁 部 門	計
1. 人 件 費					
(1) 役 員 報 酬	4,354,950	4,283,903	4,283,896	4,283,903	17,206,652
(2) 員 外 監 事 報 酬	94,500	94,500	94,488	94,500	377,988
(3) 職 員 給 料	16,428,913	22,812,483	28,010,851	28,642,857	95,895,104
(4) 退職給与引当金繰入	902,120	665,985	626,373	1,209,291	3,403,769
(5) 役員退職慰労引当繰入	636,250	636,250	636,250	636,250	2,545,000
(6) 退 職 金	1,274,177	1,429,127	1,701,956	28,640	4,433,900
(7) 役員退職慰労金	625,000	0	0	0	625,000
(8) 法 定 福 利 費	1,965,111	4,531,320	5,355,867	5,403,779	17,256,077
(9) 福 利 厚 生 費	259,891	352,671	419,584	374,324	1,406,470
人 件 費 計	26,540,912	34,806,239	41,129,265	40,673,544	143,149,960
2. 業 務 費					
(1) 新 聞 図 書 費	81,193	88,270	247,820	257,838	675,121
(2) 交 通 費	988,187	1,088,416	1,253,417	1,414,002	4,744,022
(3) 通 信 費	645,555	654,202	1,524,182	818,629	3,642,568
(4) 消 耗 品 費	399,118	267,240	584,630	595,410	1,846,398
(5) 印 刷 費	1,040,631	2,789,332	2,406,344	1,734,150	7,970,457
(6) 交 際 費	123,801	61,500	133,250	194,750	513,301
(7) 賃 借 料	—	416,004	831,996	1,170,000	2,418,000
(8) 会 館 管 理 費	3,107,615	771,600	1,697,520	2,314,800	7,891,535
(9) 車 輜 費	1,017,866	610,260	1,423,940	2,034,200	5,086,266
(10) コンピューター関係費	1,344,177	1,539,770	3,016,650	3,418,870	9,319,467
(11) 事 務 手 数 料	5,091,999	619,000	9,145,289	5,595,877	20,452,165
(12) 減 価 償 却 費	14,019,426	322,784	445,749	0	14,787,959
(13) 雑 費	413,835	185,722	378,601	118,392	1,096,550
(14) 分 室 等 管 理 費	63,770,620	—	—	—	63,770,620
業 務 費 計	92,044,023	9,414,100	23,089,388	19,666,918	144,214,429
3. 諸 税 負 担 金					
(1) 租 税 公 課	18,578,300	8,768	7,343,432	14,663,200	40,593,700
諸 税 負 担 金 計	18,578,300	8,768	7,343,432	14,663,200	40,593,700
合 計	137,163,235	44,229,107	71,562,085	75,003,662	327,958,089

剰 余 金 処 分 (案)

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日

	円	円
I 当 期 未 処 分 剰 余 金		
1 当 期 純 利 益 金 額	110,435,083	
2 前 期 繰 越 剰 余 金	<u>1,044,225,438</u>	1,154,660,521
II 剰 余 金 処 分 額		
1 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	5,600,000	
2 組 合 積 立 金		
特 別 積 立 金	5,600,000	
修 繕 積 立 金	<u>15,000,000</u>	26,200,000
III 次 期 繰 越 剰 余 金		<u>1,128,460,521</u>

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した2023年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

2024年5月21日

全国石油業共済協同組合連合会

監 事 内 藤 英 一 ㊞

〃 吉 原 愼 吾 ㊞

〃 和 氣 光 ㊞

独立監査人の監査報告書

2024年5月14日

全国石油業共済協同組合連合会

代表理事・会長 森 洋 殿

公認会計士 服部真介事務所

公認会計士 服 部 真 介 ㊞

私は、全国石油業共済協同組合連合会の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、共済事業部門、共同事業部門、農漁部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、共済事業部門、共同事業部門、農漁部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油業共済協同組合連合会の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油業共済協同組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2023年度損益計算書（総合）

(単位：円)

部 門 科 目	全 石 商				全 石 協					全石連 計	予 算
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
(収 入 の 部)											
I 繰 越 金	45,778,000	0	900,000	46,678,000	—	—	—	—	0	46,678,000	46,678,000
II 賦課金・会費収入	216,000,000	173,322,558	750,000	390,072,558	—	—	—	—	0	390,072,558	391,055,000
III 事 業 収 入	—	92,336,878	—	92,336,878	249,550,980	305,612,555	638,571,655	498,804,628	1,692,539,818	1,784,876,696	1,621,700,000
IV 国庫補助金収入	3,017,411,516	—	—	3,017,411,516	—	—	—	—	0	3,017,411,516	4,965,000,000
V 分担金・負担金収入	193,122,600	30,000,000	2,000,000	225,122,600	104,285,376	—	—	—	104,285,376	329,407,976	220,800,000
VI 利息・その他の収入	439,197	1,071	23	440,291	2,643,113	710,730	1,229,441	1,230,974	5,814,258	6,254,549	105,390,000
VII 積立金取崩等	—	—	—	0	62,700,000	—	5,250,000	65,306	68,015,306	68,015,306	26,467,000
収 入 計	3,472,751,313	295,660,507	3,650,023	3,772,061,843	419,179,469	306,323,285	645,051,096	500,100,908	1,870,654,758	5,642,716,601	7,377,090,000
(支 出 の 部)											
I 事 業 費	260,160,820	123,997,519	817,340	384,975,679	289,476,306	277,043,233	572,392,789	290,445,468	1,429,357,796	1,814,333,475	1,760,357,000
II 国庫補助事業費	3,023,647,810	—	—	3,023,647,810	—	—	—	—	0	3,023,647,810	4,965,000,000
III 一 般 管 理 費	184,128,140	162,834,010	2,121,586	349,083,736	137,163,235	44,229,107	71,562,085	75,003,662	327,958,089	677,041,825	630,537,000
IV その他の支出	1,064,030	20,000	—	1,084,030	1,388,800	—	—	—	1,388,800	2,472,830	—
V 法 人 税 等	—	—	—	0	325,913	768	100,356	1,087,753	1,514,990	1,514,990	—
VI 予 備 費	—	—	—	0	—	—	—	—	0	0	21,196,000
VII 剰 余 金	3,750,513	8,808,978	711,097	13,270,588	▲9,174,785	▲14,949,823	995,666	133,564,025	110,435,083	123,705,671	—
支 出 計	3,472,751,313	295,660,507	3,650,023	3,772,061,843	419,179,469	306,323,285	645,051,096	500,100,908	1,870,654,758	5,642,716,601	7,377,090,000
予 算 額	5,416,838,000	290,418,000	3,650,000	5,710,906,000	278,622,000	312,786,000	623,420,000	451,356,000	1,666,184,000	7,377,090,000	

2023年度一般管理費配賦表（総合）

（単位：円）

部 門 科 目	全 石 商				全 石 協					全石連 計	予 算
	一般	広報 事業	アスフ ァルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
1. 人 件 費											
(1) 役 員 報 酬	15,079,405	2,056,275	—	17,135,680	4,354,950	4,283,903	4,283,896	4,283,903	17,206,652	34,342,332	36,000,000
(2) 員外監事報酬	332,652	45,360	—	378,012	94,500	94,500	94,488	94,500	377,988	756,000	1,000,000
(3) 職 員 給 料	95,070,599	110,509,998	—	205,580,597	16,428,913	22,812,483	28,010,851	28,642,857	95,895,104	301,475,701	292,404,000
(4) 退職給与引当金繰入	—	—	—	—	902,120	665,985	626,373	1,209,291	3,403,769	3,403,769	4,053,000
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,239,600	305,400	—	2,545,000	636,250	636,250	636,250	636,250	2,545,000	5,090,000	5,871,000
(6) 退職給付費用	4,175,365	2,768,014	—	6,943,379	—	—	—	—	—	6,943,379	9,517,000
(7) 退 職 金	100,812	13,747	—	114,559	1,274,177	1,429,127	1,701,956	28,640	4,433,900	4,548,459	—
(8) 役員退職慰労金	625,000	—	—	625,000	625,000	—	—	—	625,000	1,250,000	—
(9) 法 定 福 利 費	21,358,503	18,569,033	—	39,927,536	1,965,111	4,531,320	5,355,867	5,403,779	17,256,077	57,183,613	58,302,000
(10) 福 利 厚 生 費	1,543,395	1,404,672	—	2,948,067	259,891	352,671	419,584	374,324	1,406,470	4,354,537	6,305,000
人 件 費 計	140,525,331	135,672,499	—	276,197,830	26,540,912	34,806,239	41,129,265	40,673,544	143,149,960	419,347,790	413,452,000
2. 業 務 費											
(1) 新聞図書費	390,910	138,710	128,452	658,072	81,193	88,270	247,820	257,838	675,121	1,333,193	1,735,000
(2) 交 通 費	4,388,125	5,150,405	0	9,538,530	988,187	1,088,416	1,253,417	1,414,002	4,744,022	14,282,552	14,220,000
(3) 通 信 費	1,842,065	1,055,119	40,069	2,937,253	645,555	654,202	1,524,182	818,629	3,642,568	6,579,821	13,355,000
(4) 消 耗 品 費	1,214,460	574,730	176,840	1,966,030	399,118	267,240	584,630	595,410	1,846,398	3,812,428	4,750,000
(5) 印 刷 費	5,169,435	1,231,230	328,170	6,728,835	1,040,631	2,789,332	2,406,344	1,734,150	7,970,457	14,699,292	17,950,000
(6) 交 際 費	276,750	235,750	0	512,500	123,801	61,500	133,250	194,750	513,301	1,025,801	1,000,000
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000	—	416,004	831,996	1,170,000	2,418,000	6,240,000	6,240,000
(8) 会 館 管 理 費	5,246,880	2,006,160	154,320	7,407,360	3,107,615	771,600	1,697,520	2,314,800	7,891,535	15,298,895	15,070,000
(9) 車 輜 費	3,559,850	1,525,650	0	5,085,500	1,017,866	610,260	1,423,940	2,034,200	5,086,266	10,171,766	9,500,000
(10) コンピューター関係費	4,994,280	2,413,320	1,206,660	8,614,260	1,344,177	1,539,770	3,016,650	3,418,870	9,319,467	17,933,727	14,790,000
(11) 事務手数料	7,150,628	1,503,206	0	8,653,834	5,091,999	619,000	9,145,289	5,595,877	20,452,165	29,105,999	28,800,000
(12) 雑 費	634,040	250,131	9,075	893,246	413,835	185,722	378,601	118,392	1,096,550	1,989,796	3,383,000
(13) 減価償却費	2,038,186	0	0	2,038,186	14,019,426	322,784	445,749	0	14,787,959	16,826,145	20,472,000
(14) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) 分室等管理費	—	—	—	—	63,770,620	—	—	—	63,770,620	63,770,620	2,000,000
業 務 費 計	39,557,609	17,176,411	2,121,586	58,855,606	92,044,023	9,414,100	23,089,388	19,666,918	144,214,429	203,070,035	153,265,000
3. 諸 税 負 担 金											
(1) 租 税 公 課	4,045,200	9,985,100	0	14,030,300	18,578,300	8,768	7,343,432	14,663,200	40,593,700	54,624,000	63,820,000
諸 税 負 担 金 計	4,045,200	9,985,100	0	14,030,300	18,578,300	8,768	7,343,432	14,663,200	40,593,700	54,624,000	63,820,000
合 計	184,128,140	162,834,010	2,121,586	349,083,736	137,163,235	44,229,107	71,562,085	75,003,662	327,958,089	677,041,825	630,537,000
予 算	190,400,000	159,500,000	2,250,000	352,150,000	83,600,000	46,700,000	68,787,000	79,300,000	278,387,000	630,537,000	

2024年度事業計画(案)について

2024年度 事業計画(案)

【スローガン】

— 組合活動を通じて経営を改革しよう —

- 安心安全のための SS ネットワークを強化しよう
- 持続可能な SS 運営の実現に向け適正利益を確保し明日の変化に備えよう
- 公正で公平な取引環境の実現を目指そう
- 将来の合成燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応した SS 経営革新を図ろう
- 機関紙・共同事業を積極的に活用し経営基盤を強化しよう
- 地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と「満タン&灯油プラス1缶運動」を推進しよう

【事業活動の基本方針】

世界の経済・エネルギー情勢はいっそう混迷・複雑化の度合いを深めているかの様相です。

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻から2年4か月を経過するも戦火の終焉はいまだ見えない状況です。加えて、2023年10月7日、パレスチナ自治区のイスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃し、これを受けてイスラエルがハマスの拠点であるガザ地区に報復攻撃を行うなど中東情勢も緊迫化しており、こうした地政学リスクの高まりを受け、我が国としても、エネルギー安全保障への対応強化が求められています。

ドバイ原油価格は、2023年前半は75～85ドル/バレル前後で推移していましたが、同年9月～10月にはサウジ自主減産の延長やイスラエルとハマスの抗争などもあり95ドル/バレルを超えましたが、2023年3月～4月にかけては、85～90ドル/バレルで推移しています。

一方、為替（米ドル対円相場）は2023年4月平均は133円/ドルでしたが、11月平均で150円/ドルを超え、本年4月平均では153円/ドルとなり、円安傾向に歯止めがかからず、

その結果、円ベースの原油価格も上昇し、激変緩和補助金がなければ、ガソリン小売価格は200円/Lを超える状況もしばしば現出しました。

〔SS ネットワークの維持強化は経済安保の観点からも重要〕

岸田文雄総理大臣は2024年3月28日の記者会見で、「エネルギー安全保障が確保され、脱炭素につながり、国内で稼ぐ力を強くするエネルギー構造に転換していくための国家戦略の実行が不可避です。今後、2024年度中をめどとするエネルギー基本計画改定に向けて、議論を集中的に行います。」と述べました。

2050年カーボンニュートラルにおいても、やはり、我が国のエネルギー政策は、安全性（Safety）の下、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）の「S+3E」を原則として進めていくべきであり、現下のような不確実な状況をみれば、EV一辺倒はあまりにもリスクであり、やはり我が国のエネルギー政策は「S+3E」を基軸にしたエネルギーベストミックスで進めていくべきと考えます。

菅義偉前総理大臣が、「2050年カーボンニュートラル宣言」（2020年10月26日）、「2035年新車販売で電動車100%方針」（2021年1月18日）を表明してから3年半が経ちます（2024年6月現在）。

我々石油販売業界は、政府による石油需要の減少を強制的に強いられる厳しい状況にありながらも、日々石油製品の安定供給に努めているとともに、災害時には「最後の砦」としての役割を果たしています。そして、全国約8,000万台の内燃機関自動車が走る限り、石油製品の安定供給に努めていくことが期待されています。

本年1月1日に発災した能登半島地震においても、当該地域の石油販売業者やSSスタッフは自らが被災しながらも、政府による燃料供給要請などに対して、自家発電機を稼働しながら給油を行ったり、あるいは道路が損傷している中であってもローリーを運転して避難所への灯油や移動電源車への軽油配送などに懸命に努めました。

こうしたSS事業者による「最後の砦」としての機能が十分発揮された結果、液体で可搬性に優れる石油の重要性が改めて再認識されるとともに、SSネットワークを維持していくことは、災害時に加え、国のリスク対策を含めた経済安保の観点からも重要と考えます。

については、次期「エネルギー基本計画」の策定にあたっては、SS業界の「最後の砦」としての機能や地域における「社会インフラ」としての役割を踏まえつつ、今後とも、SSネットワークの維持強化の重要性をふまえて策定されることを求めたいと思います。

〔物価上昇分を超える賃上げ等を目指した採算販売の呼びかけ〕

ご案内の通り、政府では、「物価上昇率を上回る賃上げ」の実現を目指しています。長年続いたデフレ構造から新しい経済ステージへと移っていくまたとないチャンスを迎えています。

連合によれば、今年の春闘での賃上げ率は、1991年以来33年ぶりとなる5%超え（5.28%）という賃上げが実現していますが、これはあくまでも大企業中心であって、この賃上げの波をいかに、中小企業にまで拡大するかが問われています。

石油販売業界においても、人手不足や人材流出を防ぐ意味からも賃上げは急務の課題で

すが、2050年カーボンニュートラル政策もあり、高卒や大卒の若者は石油業界への就職に二の足を踏んだり、さらには、依然として量販を志向する一部 SS 業者による廉売行為により、周辺の SS 業者を巻き込んだ不毛な安売り競争の結果、組合員 SS 業者の多くは低収益経営を余儀なくされ、賃上げの原資を市場から求めるには程遠い状況にあります。

人手不足が深刻化する中で賃上げの取組みが遅れば、人材確保はさらに厳しくなり、人材流出が進めば、SS ネットワーク崩壊の危機につながりかねない状況です。

このため、全石連では、ガソリン粗利益率20%と賃上げ5%以上の同時実現を目指した採算販売の重要性を、全国の組合員に呼びかけており、森全石連会長が先頭に立って、石油元売会社及び販売子会社、エネルギー商社等を直接訪問するなどして理解醸成に努めました。

〔燃料油価格激変緩和事業の出口戦略〕

燃料油価格激変緩和事業については、2022年1月27日に初めて、3.4円/L が石油元売と輸入業者に支給されました。その後、支給対象期間は累次にわたって延長されてきており、また、補助上限額（円/L 当たり）についても、何度も見直しが行われました。

昨年11月2日に閣議決定された『デフレ完全脱却のための総合経済対策』において、「エネルギー価格の上昇を踏まえ、2023年9月に緊急措置として同年内まで措置を講じているところ、…(中略)…緊迫化する国際情勢及び原油価格の動向など、経済やエネルギーをめぐる情勢等を見極め、柔軟かつ機動的に運用しつつ、措置を2024年4月末まで講ずる。」とされました。

さらには同年3月29日、齋藤健経済産業大臣が記者会見に行い、「ガソリン等の燃料油については、中東情勢の緊迫化等を背景とした今後の価格高騰リスク等や様々な経済情勢を見極めるため、一定期間延長する。」ことを発表しました。なお具体的な延長期間については現在のところ示されておりません。（2024年5月20日現在）

全石連では、燃料油価格激変緩和対策事業の出口戦略に関する要望書を3月6日、齋藤経産大臣に提出しました。その要点は、以下の2点です。

- ・補助事業の終了もしくは延長については、政府広報やマスメディア等への周知を通して、時間的余裕を持った早期の情報提供と周知徹底を行うこと。
- ・現行の制度のまま終了すると大きな価格差が生じ、流通現場が混乱する恐れがあることから、補助事業を終了する場合には、ソフトランディングできる出口戦略を策定すること。

全石連では、2024年度においても、先行きが見通せない中であっても、平時のみならず災害時においても石油製品の安定供給に努め、国民の「命」と「暮らし」を守るエネルギー供給拠点の最後の砦としての「矜持」と「自信」を持ちながら前に向かって歩を進めていきたいと思います。

次の6項目のスローガンのもとに、全国の組合員の経営改革をサポートしてまいります。

○安心安全のための SS ネットワークを強化しよう

SS 業界は、地震・豪雨・豪雪などによる災害時において復旧・復興に欠かせない石油製品の安定供給を担っています。こうした災害時には、分散型エネルギーである石油の特

性を活かし、その安定供給を通じて、地域住民の「命」と地域社会の「安全」を守り続けてきた SS の災害支援活動が高く評価されています。

このように、SS は平時・災害時を問わず、エネルギー拠点の「最後の砦」として、国民生活や経済活動に欠かせない石油製品の安定供給を確保していくという地域の「社会インフラ」として、地域社会になくてはならない重要な拠点となっています。

政府は2011年3月の東日本大震災を教訓に、警察や消防などの緊急車両への燃料供給や、病院・避難所等の重要施設向けの燃料配送機能を備えた「中核 SS」と「小口燃料配送拠点」の整備を行いました。また、2016年4月の熊本地震では、非常用自家発電設備を備えた SS が、被災地が停電に見舞われる中、いち早く非常用自家発電設備を稼働させ、被災地の復旧・復興に大きく貢献したことから、災害時に地域住民らの燃料供給の拠り所となる「住民拠点 SS」の整備を行ってきました。この結果、住民拠点 SS は、2023年11月末時点で全国の SS 数の約半数を占める14,456ヵ所が設置されております。

一方、近年、国内で発生している地震や豪雨、豪雪などによる災害は多様化し、そして激甚化・頻度化するなど、災害へのリスクが高まる中、石油製品の安定供給確保を担う SS は、ピークの60,421ヵ所（1994年度末）から27,963ヵ所（2022年度末）と半数以下に減少しています。

また、少子高齢化の進展や人口減少など社会構造の変化による、石油製品の需要減少や過当競争の激化に加え、政府は2020年10月に『2050年カーボンニュートラル』を宣言するとともに、翌2021年1月には、運輸部門のカーボンニュートラル化を目指す『2035年新車販売で電動車100％方針』を打ち出すなど、こうした政府のカーボンニュートラル政策により、SS 業界は、強制的にガソリン等の内需減少を強いられることにより、SS 経営の悪化など、死活問題に直面する恐れが出てきております。さらに、地政学リスクの高まりや OPEC プラスなど産油国による自主減産などによる原油価格の高止まりや、円安ドル高による国内石油製品価格の高騰などによって、コスト転嫁が追いつかず、SS 業界全般の低収益体質が顕在化しており、とりわけ経営基盤がぜい弱な過疎地や離島地域の SS においては、経営存続への危機感が高まっています。

このような中であっても、全石連では、国土強靱化の観点から、平時・災害時を問わず、地域住民らの「命」と「暮らし」を守る SS の石油製品の安定供給拠点としての社会的使命を堅持していくため、「地域のコミュニティインフラ化」「総合エネルギー拠点化」「多角化・多機能化」など、SS の事業再構築を後押ししていくとともに、自動車関連サービス等を継続するための安心安全のための SS ネットワークを維持し、引き続き、地域における「社会インフラ」として存続できるよう努めてまいります。また、平時・災害時と問わず、エネルギー供給の「最後の砦」となる SS の燃料供給拠点としての負託に応えられるよう、従業員の災害対応訓練を含めた SS の災害対応力の強化にも取り組んでまいります。

○持続可能な SS 運営の実現に向け適正利益を確保し明日の変化に備えよう

政府による『2035年新車販売で電動車100％方針』の表明後、SS 業界は大きな転換期を迎えています。加えて、地政学リスクは高まり、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中で、パレスチナ・イスラエル戦争による中東情勢の悪化し、原油相場を非常に不安定

にしています。為替もドル高の影響を強く受け、1990年4月以来34年ぶりの円安を記録するなど、エネルギー情勢は全く楽観視できない状況です。

内需をみれば、資源エネルギー庁の石油製品需要見通し（2024年4月26日公表）において、今後5年間（2024-2028年度）で、年平均でガソリンは2.6%減、灯油2.0%減、軽油0.8%減とされています。SS関連の3油種における需要減少は止まりません。一方で、最大の脅威の1つであるEV化の波はまだ本格化しておらず、乗用車の新車販売に占めるEV比率は、2023年の新車販売（軽を含む）のうち2.3%に止まっています。

こうした中、経営部会では『～持続可能なSS運営の実現に向けて～ 適正利益を確保し、明日の変化に備えよう』という標語を掲げ、石油販売業界においても一般小売業並みの粗利率を確保することを目指し、47都道府県石油組合を通じて全国の組合員に採算販売の堅持を訴えています。不確定要素が多い状況ですが、将来的にどのような変化が訪れても対応できる強靱な経営体質を実現することが大事です。全国津々浦々に毛細血管のように分散して広がり、安定供給を支えるSSネットワークを維持するため、あらゆる活動を展開していきます。

具体的には、①燃料油の内需減の中で起きている様々な事業環境変化（原油高騰、人手不足、人件費など等各種コストアップ、クルマの変化等）に備えた健全経営の推進。②元売・販売業者間の連携推進をもとにしたサプライチェーンの維持や適正市場の構築、さらに発券店値付けカードの適正化に向けた支援活動の実施等です。

また、今後の人口減少等を受け、SS過疎地の増加が懸念されます。地方自治体にSSが3か所以下となった「SS過疎地」は10年間で100か所増加し358か所（2023年3月末時点）となりました。実に、全国1,718自治体数の2割（約21%）がSS過疎地に該当しております。

SS過疎地対策については、それぞれのSSや立地する地域の実情に合わせ、社会インフラとしての機能維持に向けた取組を強化していくことが重要であり、地方自治体のイニシアティブによりSSネットワークを維持・確保するための方策の検討が必要であると考えます。このため、地元自治体と販売業者との積極的な情報交換による実情把握、過疎債の活用によるランニングコスト支援など、SS過疎地や離島等におけるネットワーク維持策について多方面から取り組んでまいります。

○公正で公平な取引環境の実現を目指そう

巨大資本である大手流通業者のSS新設が続々と浮上しています。2024年度には3店舗、さらに2025年度以降にはもう3店舗の新設が予定されております。前述の通り、今後、石油需要のさらなる減少が予測されており、中小SSが大半を占めるSSネットワークの瓦解が進むことが懸念されます。

そうした中、公正取引委員会は2022年11月、「ガソリン不当廉売ガイドライン」を13年ぶりに改定し、改定ガイドラインに即した取組の結果、2023年5月に三愛リテールサービス株式会社に警告が出しましたが、警告はこの1回に止まっています。加えて、大規模事業者の廉売に対する厳正な対処、繰り返し注意を受けた事業者に対する重点的フォローアップ調査の実施等により注意の実効性を高める取組を行うとしておりますが、注意を繰り返し受けても廉売行為をやめない事業者が散見され、注意の効果に対する疑義が高まっています。

また、総販売原価を下回ると疑われる廉売行為は依然として多いことから、全国の石油組合・組合員に対して不当廉売が疑われる廉売事案を積極的に申告するよう促すとともに、公取委に対しても引き続き実効性ある事案処理を求めています。

さらに、議連・SS 利活用 PT では、現状の不当廉売規制において実効性が上がらない場合を見据えて、新たな立法化等を視野にいたした「新しい枠組み」による実効性確保策について検討することになっています。引き続き、経営部会を中心に油政連とも連携して、公正・公平な市場環境の構築のための厳正な対応を要望してまいります。

石油関係税制問題については、2023年12月に決定した2024年度与党税制改正大綱において、石油業界が訴えてきた「これ以上の石油増税には絶対反対（炭素税等の新税の創設は絶対反対）」、「地球温暖化対策税の引き上げ（石油石炭税への上乘せ）には絶対反対」については明記されませんでした。また、税制としてのカーボンプライシングについては明記されなかったものの、税制改正の基本的な考え方の中でカーボンニュートラル実現に向けた取り組みに関して、「企業・個人を含めあらゆる行動主体が脱炭素を選好する社会を構築することが必要不可欠であり、グリーン社会の実現にかかる利益の享受とともに必要な負担も国民全体で分かち合うといった視点が重要であることにも留意する」との記載がされており、カーボンプライシングに関する議論について引き続き注視が必要な状況となっていることから、政策・環境部会では、今年度も石油関係諸税のあるべき姿の実現に向け、必要な要望活動を行ってまいります。

また、政府の2050年の温暖化ガス排出実質ゼロの実現のために導入される「GX 経済移行債」の財源としての「化石燃料賦課金」については、「賦課金」という名の下で“実質増税”が行われようとしていることから、今後とも注視していく必要があります。

電気自動車（EV）や水素・燃料電池自動車等の自動車用エネルギー・燃料に対する課税公平性の実現についても、EV 等との受益と負担の関係も含め、課税のあり方について、引き続き必要な要望活動を行ってまいります。

○将来の合成燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応した SS 経営革新を図ろう

政府の『2035年新車販売で電動車100%方針』により強制的に燃料油需要が減少していく中であっても、SS は、第 6 次エネルギー基本計画（2021年10月22日閣議決定）で明記されたとおり、「石油製品の供給を担う重要かつ不可欠な社会インフラ」として、さらには、災害時の「最後の砦」として、全国約8,000万台の内燃機関自動車が走る限り、石油製品の安定供給に努めていくことが期待されています。

このため、全石連では、石油製品の内需の減少やカーボンニュートラル等の環境変化に対応した SS 経営革新を図る観点から、今後、SS が目指す「5つの方向性」として、①自動車のパワートレインの多様化に対応した「総合エネルギー拠点化」、②流通・物流、生活・行政サービス、防災・エネルギー等、さまざまな機能融合による地域のサービス拠点化としての「地域コミュニティインフラ拠点化」、③多種多様化する消費者ニーズを追求し、モビリティ関連事業に留まることなく様々なサービスを提供する「多機能化（マルチファンクション SS）」、④異業種や同業者とのコラボレーションや過疎地等における SS 継続策としての「協業化・経営統合・集約化・公設民営化」、⑤SS 設備の老朽化や地域ニーズに応じて他業種に進出する「事業・業種転換」、そして、これらの「5つの方向性」

を加速させるための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）の積極的な活用・推進」を示しました。

このSSが目指す「5つの方向性」を軸に、多様化する消費者ニーズに対応しつつ、石油販売業界の大勢を占める中小SSの視点に立脚した組合員の経営基盤強化につながる新たなビジネスモデルの策定に向け、SS経営革新・次世代部会等で議論・検討し、全国の石油組合や関係機関などに提言するとともに、そうした新たなビジネスモデルが消防法規制等の壁に当たった場合には、安全確保を大前提として、必要な規制緩和等を要望してまいります。

一方、国は、合成燃料の早期商用化・実用化に向け、2022年9月、合成燃料の供給者、需要者、行政機関で構成する「合成燃料（e-fuel）官民協議会」及び「商用化推進WG」、「環境整備WG」を立ち上げ、技術面や価格面等の合成燃料の導入促進に向けた総合的な検討を始めました。

全石連では、官民協議会及び各WG会合に委員として参画し、合成燃料は液体燃料であり可搬性・貯蔵性に優れていることから災害時においても有用であること、SS設備がそのまま使用できることからSSネットワーク維持の観点からも適切であること、中古車を含めた全ての自動車のカーボンニュートラルを達成できることなど、合成燃料のメリットを説明し、併せて、合成燃料の早期実用化を促すため、合成燃料の技術開発支援（海外の大量安価なグリーン水素調達や大規模実証事業・製造設備等への大規模投資等の支援を含む）及び合成燃料の社会実装化のタイミングで、合成燃料の商用化普及のための値差補助の実施（EV普及の補助金と同趣旨）を要望しています。

他方、EVシフトを巡っては、2023年に入り、「英国が内燃機関車の新車販売禁止時期を2030年から2035年に後倒し」、「欧州連合（EU）が合成燃料内燃機関車の販売を2035年以降も容認」、「テスラが米欧などで値下げ」といったEVシフトに対するネガティブな動きが相次いでいます。また、欧州では補助金制度縮小によるEV市場の縮小が起こり、先行きに対する懸念が広がっているほか、中国が欧州へのEV輸出を積極化し、欧州EV市場でのシェアが急上昇するなど、中国のEV攻勢に対する警戒感が広がっています。これまでのEV一辺倒の流れにブレーキが掛かる一方で、合成燃料の早期の商用実用化による内燃機関車の活用に期待感が高まっています。

合成燃料については、その商用実化に向けた実証事業が緒に就いた段階ですが、石油販売業界の期待も大きいことから、引き続き早期実用化に向けた各種要望活動を行ってまいります。

○機関紙、共同事業を積極的に利用し経営基盤を強化しよう

機関紙「ぜんせき」は本年度も、広報部会において、「紙面の充実」、「全組合全員購読達成」、「『ぜんせきweb』の内容充実と会員数拡大」、「広報事業部門の健全な事業基盤確立及び効率的な運営」を事業としての4本柱に全力を投入してまいります。

特に「紙面の充実」につきましては、「全石連及び組合活動の周知」「石油販売業者の経営改善支援」「石油販売業界の主張の開示と共有」「消費者向け広報」など、機関紙本来の使命を重視した記事掲載に努めます。

また、全員購読（70%以上）未達成の13組合に対しましては、引き続き様々な機会を捉えて購読促進を働き掛けるとともに、ターゲットを絞り込んだ試読紙の配布など、より効

果的な購読促進策を実施することで購読率の向上に努めてまいります。さらに購読の底上げを図るべく、一般購読者の開拓や全員購読組合に対しての一層の購読率向上の方策を探ることしております。

「ぜんせき web」につきましては、これまで、第1に速報性と情報量、第2に読者との相互情報共有、第3に動画配信を活用した周知活動を展開し活動を続けてまいります。

広報事業部門収支は、物価高騰による諸経費の値上がり、購読部数や広告クライアントの減少など収入面において厳しい状況が続いています。引き続き事業費の支出抑制に努める一方、賛助金収入の拡大を目的とした新規広告の獲得に取り組みます。さらに、紙面作成の効率化を目的に、「組版システム」が本格稼働したことを機に、さらにコスト削減、労働効率の拡充を実現し、紙面の拡充に努めるべく、カラー面の増強などを行い、今後も安定的な新聞作成に注力してまいります。

共同事業担当の共同事業部会では、共同購買事業、共済事業、保険斡旋事業及びガソリンのギフト券事業の積極的な利用を促すとともに、適正な事業運営に努めています。

共同購買事業は、洗車用タオル、ロール紙、洗車用タオル用専用洗剤、洗車機ケミカル、リサイクルトナー等の各種商品について、大量購入を前提とした価格交渉によって良質な商品を低廉な価格で提供できるようにすることにより、SS運営コストの削減を支援してまいります。また、引き続き組合員のニーズにあった商品やサービスの提供、情報収集に努めます。

共済事業及び保険斡旋事業では、SS運営に係るリスクをカバーするSS総合共済、賠償責任共済と自家共済でカバーされない補償を保険会社が設計した各種保険商品を有効的に組み合わせることで、組合員の経営安定化をサポートいたします。SSの行うサービスの提供に付随するリスクに対応できる既存保険商品の補償内容改善の取組、従業員の安心をサポートする中型生命グループ保険、安心医療保険、SSパートアルバイト傷害プランの提供、組合が実施する官公需共同受注事業に係る賠償リスクを補償対象とした官公需賠償責任保険の加入を組合に提案してまいります。本年度は新たに「あんしん取引・マスター」（取引信用保険）の募集を開始いたします。

2024年度は松山市において「SSビジネス見本市」を予定しております。昨年度以上の来場者数を見込み準備を整えているところです。本年度は「アイテムえひめ」にて開催致します。本年度は昨年度より5社5ブース増の55社59ブースの企業団体の出展を見込んでおります。ご来場いただく組合員の皆様に、業界の最新機器や新たな事業開拓へのヒントとなる展示会を目指し万全の準備を進めていきます。

また、今秋には「紙上見本市」の開催を予定しております。昨年度は29社、35コマのご出展をいただきました。

ガソリンのギフト券事業では、SEO施策の実施、組合が主体となった地域でのPR活動の展開によって、認知の拡大に取り組み、ギフト市場での採用機会の拡大を目指します。

2023年度に丸亀市（香川県）、魚津市（富山県）で住民生活支援としてガソリン券が採用された事例を示しながら組合と協働して自治体事業での活用を提案していきます。

ガソリン券の利便性を高めることが本事業の成功につながるので、組合員SSのネットワーク拡大に継続して取り組みます。また、ガソリン券事業に参加する組合員及び組合の

満足度を高める制度設計を進めていきます。

農林漁業用の重油等の事業は、輸入 A 重油の無税制度、国産 A 重油の石油石炭税還付制度並びに海運用燃油等の温暖化対策税還付制度があります。各制度の根拠となる法令を遵守し、制度の的確な運営及び用途確認数量の実績向上を図っていくとともに、GX 実現に向けた各所の動向を注視し、的確な対応を図ってまいります。

また、国際海事機関（IMO）により船舶の燃料油等に対し安全確保や海洋汚染防止などの観点から世界的な規制強化が行われています。そのため農林漁業部会を中心にカーボンニュートラルの動向などと共に関係諸機関からの情報収集に努めるとともに、農林漁業部会を通じ重油販売業者を始めとした組合員への情報発信を図ってまいります。

○地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と「満タン&灯油プラス 1 缶運動」を推進しよう

全石連では、地方自治体や国公立病院、国の出先機関等は、石油組合と災害協定を締結していながら、平時は県外の石油業者から安値調達を行いながら、災害時には災害協定を盾に地元石油組合に燃料供給を依頼してくる、いわゆる「いいところ取り」の排除に向けた「災害協定と官公需の一体化」に取り組んでいます。

この取り組みをさらに進めるために、地方議会の連携強化が必要であると議連・PT で指摘されたことを受けて、全石連及び油政連では石油組合とともに自民党の都道府県連の中に石油流通に関する議員連盟を設置したり、都道府県議会議員に石油組合顧問に就任してもらうなど地方議会との連携強化に取り組み、「災害協定と官公需の一体化」の推進をはじめとする石油販売業界の実情や今後の課題などに関する理解促進に努めています。

また、国の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」における「中小石油販売業者に対する配慮」条項について、2023年度に「経済合理性・公正性等に反しない適正な調達ができるとき」との文言が「費用対効果において優れたものとする等」を十分に検討」に置き換わったことにより、随意契約により新たに契約できた事例や入札条件に「地域要件」が設定された等の事例があるものの、未だに「費用対効果」とされた趣旨が自治体等に浸透していない事例などもあることから、引き続きフォローアップしていくこととしています。

今年度も引き続き災害対策・官公需部会を通じて、災害協定と官公需の一体化を推進することにより、中小石油販売業者の受注機会の増大に取り組んでまいります。

2024年度で「満タン&灯油プラス 1 缶運動」は 8 年目を迎えます。

全石連及び全国の石油組合が主催し、内閣府・防災担当、資源エネルギー庁、国土交通省の 3 府省庁の後援、石油連盟、（公社）全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会の協賛を得て実施する本運動は、災害発生時に備えた消費者による自衛的な燃料備蓄を推奨する運動として一定の認知、理解に至っていることが、これまでの効果測定の調査結果から明らかになっています。

今年度も「災害発生に備えて」、日頃から「車は満タン給油」、「灯油は 1 缶多めに保管する」ことを意識づけることで、地域と国民の災害対応力を高めることを目的とした消費者本位の運動を、消費者及び地域社会との接点となる SS の機能を積極的に活用して、「本運動を“国民運動”として定着させる」との国の負託に応えてまいります。

地震など大規模災害の発生直後には、SS にガソリン等を求める車が集中するパニック・バイが発生する事態は避けられません。本運動は、大規模災害発生に備え、車・家庭・企業・重要拠点等が、それぞれ平時より自衛的に備蓄を行うことで災害時の混乱を極小化し、交通渋滞の抑制にもつながることで被災地における迅速な復旧活動や円滑な被災地支援活動に寄与する運動となっています。

また、車が災害時の重要な移動手段となることや避難場所として活用される等、災害時において満タン運動が非常に重要な意味を持つものとなっています。

全石連は、満タン&灯油プラス1 缶運動推進委員会を中心に、地域社会と国民の「安心・安全」につながる「満タン&灯油プラス1 缶運動」を、全国の組合員、石油組合、関係団体、関係省庁と一体となり、引き続き、国民運動として浸透・定着させる活動を展開いたします。

具体的には、車との接点であり地域社会との接点でもある SS 店頭で各種 PR ツール（ポスター、のぼり、バッジ）を活用した普及・啓発活動の展開、ドライバーや一般消費者には、タンクローリー車、灯油配達用ミニローリー車へのステッカー貼付による PR、メディアを活用した広報を国からの補助金を得て実施します。実施主体である石油組合と組合員 SS のさらなる意識向上に努めるとともに、効果的な PR ツール、メディアによる周知方法の選定、費用対効果に重点を置いて、より効果的な運動を展開します。

2024年度の事業活動項目及び活動内容は次ページ以降に掲げています。

2024年度全石協事業活動項目・活動内容（案）

活 動 項 目	活 動 内 容	所管部会等
I 自 家 共 済 事 業	① 各種共済の普及・加入促進（組合職員向け特別研修会の開催等） ② 加入者サービスの向上（SS 総合共済加入者向け「事故事例集」の作成等） ③ 共済事業に係る内部管理態勢の整備 ④ 加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
II 保 険 幹 旋 事 業	① 中型生命グループ保険・安心医療保険の加入促進 ② 賠償リスクをカバーする各種保険商品の加入促進と防止策の検討 ③ 取扱保険商品の加入条件・保障内容の見直し ④ 組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチと新商品の検討 ⑤ 加入者情報のセキュリティ確保 ⑥ ホームページを利用した加入者への保険商品のプロモーション提供	共同事業部会
III 共 同 購 買 事 業	① 主力商品（ロール紙・洗車タオル）を中心に利用率向上と収益性の確保 ② 三方よしの精神に基づき、組合員のニーズに合致した新商品の調査・開発を行う ③ 既存商品の商品力アップ及び利用者ニーズに対応した商品の提供 ④ 年刊商品総合カタログ、年4回の「ぜんせき」差込みチラシ、「ぜんせき」紙等を利用した PR 活動 ⑤ 経費節減につながる機器の積極推進	共同事業部会
IV SS ビジネス事業推進	① 「松山 SS ビジネス見本市」の円滑な開催と新規出店者の獲得による収入増を図る ② 「紙上見本市」の実施による収益確保と次年度の「札幌 SS ビジネス見本市」の PR 活動実施 ③ 「ガソリンのギフト券」実証事業の推進	①～②広報部会 ③共同事業部会
V 農林漁業用重油事業	① 農林漁業用無税重油制度並びに各還付制度の的確な遂行 ② 農林漁業用重油等の安定供給対策等の推進 ③ 確認数量の増強対策の推進 ④ IMO への的確な対応 ⑤ GX 実現に向けた対応を注視	農林漁業部会 温対税還付委員会
VI 表 彰 事 業	① 会員並びに所属員に対する表彰事業の実施	総 務 部 会
VII そ の 他 事 業	① 各種組織・規程等の整備・見直し ② 収支改善策の検討	総 務 部 会

2024年度共同事業目標（案）

	中 型 生 命 (人数)	給 油 伝 票 (巻)	洗 車 タ オ ル (枚)
北 海 道	8	43,088	37,727
青 森	8	28,598	19,263
岩 手	8	31,469	28,606
宮 城	5	60,306	70,350
福 島	5	40,582	70,514
秋 田	5	30,541	28,539
山 形	5	36,775	38,659
新 潟	5	80,438	70,727
長 野	8	55,941	34,225
群 馬	8	41,338	72,314
栃 木	8	19,231	27,131
茨 城	8	39,138	50,301
千 葉	8	61,888	62,758
埼 玉	8	38,452	33,729
東 京	5	90,000	102,351
神 奈 川	5	68,920	55,585
静 岡	8	37,873	45,873
山 梨	8	23,570	22,298
愛 知	8	33,894	82,013
三 重	5	22,729	24,213
岐 阜	8	30,500	34,287
富 山	5	17,605	38,587
石 川	8	10,631	10,382
福 井	5	20,785	23,461
滋 賀	8	8,042	6,907
京 都	8	12,995	9,309
大 阪	8	47,105	29,966
奈 良	8	17,556	11,495
和 歌 山	5	24,184	19,243
兵 庫	5	57,716	37,397
岡 山	8	18,686	33,438
広 島	8	52,450	34,729
鳥 取	5	4,383	25,597
島 根	5	22,139	30,491
山 口	8	15,685	14,253
徳 島	5	17,441	22,207
高 知	8	14,876	11,253
愛 媛	8	8,435	20,373
香 川	5	20,549	31,198
福 岡	5	79,660	113,625
大 分	5	35,691	56,859
佐 賀	5	16,980	13,594
長 崎	8	26,131	33,083
熊 本	8	21,336	25,510
宮 崎	5	27,499	36,263
鹿 児 島	8	29,963	49,391
沖 縄	5	62,454	39,260
合 計	313	1,606,248	1,789,336

2024年度収支予算(案)について

2024年度収支予算(案)

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(二 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 自家共済事業費		I 自家共済事業収益	
1. 共 済 金	93,673	1. 掛 金 収 入	181,957
2. 支 払 準 備 金 繰 入	21,107	2. 支 払 準 備 金 戻 入	30,951
3. 責 任 準 備 金 繰 入	102,133	3. 責 任 準 備 金 戻 入	103,102
4. 支 払 手 数 料	7,985		
5. 解 約 返 戻 金	1,114		
6. 事 務 委 託 費	22,503		
7. 広 告 宣 伝 事 業 費	1,904		
8. 共 同 事 業 推 進 費	580		
9. 旅 費 交 通 費	432		
10. 営 業 活 動 費	0		
11. 会 議 費	5,066		
12. 関 係 団 体 負 担 金	1,500		
自家共済事業費計	257,997	自家共済事業収益計	316,010
II 保険斡旋事業費		II 保険斡旋事業収益	
1. 支 払 手 数 料	6,331	1. 受 取 手 数 料	41,930
2. 事 務 委 託 費	17,673		
3. 広 告 宣 伝 事 業 費 ・ 保	909		
4. 共 同 事 業 推 進 費 ・ 保	140		
5. 旅 費 交 通 費 ・ 保	166		
6. 営 業 活 動 費 ・ 保	0		
7. 会 議 費 ・ 保	2,363		
8. 関 係 団 体 負 担 金 ・ 保	1,000		
保険斡旋事業費計	28,582	保険斡旋事業収益計	41,930
III 共同購買事業費		III 共同購買事業収益	
1. 売 上 原 価	492,994	1. 売 上 高	592,548
2. 支 払 手 数 料 ・ 資	1,811	2. 受 取 手 数 料 ・ 資	2,600
3. 運 賃 送 料	400	3. 広 告 掲 載 料	7,100
4. 事 務 委 託 費 ・ 資	37,000		
5. 広 告 宣 伝 事 業 費 ・ 資	2,373		
6. 共 同 事 業 推 進 費 ・ 資	280		
7. 旅 費 交 通 費 ・ 資	370		
8. 営 業 活 動 費 ・ 資	0		
9. 会 議 費 ・ 資	3,228		
10. 関 係 団 体 負 担 金 ・ 資	1,000		
共同購買事業費計	539,456	共同購買事業収益計	602,248

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
Ⅳ 農林漁業用重油事業費		Ⅳ 農林漁業用重油事業収益	
1. 調査統計事業費	37,489	1. 受取事務代行手数料	452,391
2. 事業推進費	58,720		
3. 事務委託費	245,000		
4. 情報活動費	1,500		
5. 旅費交通費	2,400		
6. 会議費	23,895		
7. 関係団体負担金	1,200		
農林漁業用重油事業費計	370,204	農林漁業用重油事業収益計	452,391
Ⅴ その他事業費		Ⅴ その他事業収益	
1. 表彰事業費	2,835	1. 事業分担金受入	9,300
2. 教育事業費	14,680	2. 家賃等収入	94,985
3. 福利厚生事業費	1,280	3. 見本市事業収入	27,830
4. 会議費	5,591	4. 中央会補助金収入	0
5. 関係団体負担金	1,400	5. 商品券実証事業収入	323,904
6. 見本市事業費	21,942		
7. 中央会補助事業費	1,479		
8. 商品券実証事業費	325,878		
その他事業費計	375,085	その他事業収益計	456,019
事業費計	1,571,324	事業収益計	1,868,598
(三 一般管理費の部)			
Ⅵ 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	17,100		
(2) 員外監事報酬	500		
(3) 職員給料	99,562		
(4) 退職給与引当金繰入	2,000		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,124		
(6) 退職金	7,000		
(7) 法定福利費	18,505		
(8) 福利厚生費	1,892		
人件費計	148,683		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	928		
(2) 交通費	4,420		
(3) 通信費	6,794		
(4) 消耗品費	1,927		
(5) 印刷費	9,925		
(6) 交際費	500		
(7) 賃借料	2,418		
(8) 会館管理費	7,400		
(9) 車両費	4,850		
(10) コンピューター関係費	10,125		
(11) 事務手数料	23,100		
(12) 減価償却費	18,098		
(13) 雑費	1,912		
(14) 分室等管理費	2,000		
業務費計	94,397		

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
3. 諸 税 負 担 金			
(1) 租 税 公 課	40,720		
諸 税 負 担 金 計	40,720		
一 般 管 理 費 計	283,800		
		(四 事業外収益の部)	
		Ⅵ 受 取 利 息	
		1. 一 般 部 門	1,687
		2. 共 済 事 業 部 門	600
		3. 共 同 事 業 部 門	1,060
		4. 農 漁 部 門	334
		受 取 利 息 計	3,681
		Ⅶ 雑 収 入	
		1. 一 般 部 門 雑 収 入	796
		雑 収 入 計	796
		事 業 外 収 益 計	4,477
		(五 特別利益の部)	
		Ⅷ 特 別 積 立 金 取 崩	
		1. 商 品 券 実 証 事 業	1,974
		特 別 利 益 計	1,974
Ⅶ 予 備 費	19,925		
合 計	1,875,049	合 計	1,875,049

2024 年度収支予算(案)

全石協：一般部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2023 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 分 担 金 受 入	9,300	9,300	全石商一般 4,600 共済事業 1,500 共同事業 2,000 農漁 1,200
II 家 賃 等 収 入	94,985	94,985	石油会館 6,708 (株)ゼンセキ 420 石油流通センター 77,410 石油会館 6階 10,447
III 見 本 市 収 入	27,830	27,830	通常総会 S S ビジネス見本市収入
IV 商品券実証事業収入	323,904	127,180	
V 受 取 利 息	1,687	824	預金利息
VI 雑 収 入	796	796	
VII 特 別 積 立 金 取 崩	1,974	14,207	商品券実証事業
VIII 中央会補助金収入	0	0	
収 入 計	460,476	275,122	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	375,085	189,952	
1. 表 彰 事 業 費	2,835	2,835	国家表彰 1,460 総会表彰 1,125 連絡会合 100 旅費交通費 150 退任役員表彰 0
2. 教 育 事 業 費	14,680	9,530	顧問料 11,500 組合指導費 2,750 研修費 430
3. 福 利 厚 生 事 業 費	1,280	2,108	役員委員共済掛金 770 諸会議出席者傷害保険 118 組合慶弔費 392
4. 会 議 費	5,591	6,585	共通会議費 5,591
5. 関 係 団 体 負 担 金	1,400	1,400	
6. 見 本 市 事 業 費	21,942	21,128	通常総会 S S ビジネス見本市関係費用
7. 中央会補助事業費	1,479	1,479	
8. 商品券実証事業費	325,878	141,387	換金額 294,400 印刷・消耗品費 2,111 支払手数料 5,360 システム・機器関係費 5,044 配送費 8,204 集金・送金代行費 2,221 販促費 7,822 会費等 716
9. 創 立 記 念 事 業 費	0	3,500	記念式典等費用
II 一 般 管 理 費	78,000	83,600	
III 予 備 費	7,391	5,070	
支 出 計	460,476	278,622	

2024年度収支予算(案)

全石協：共済事業部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2023 年 度	摘 要
I 自家共済事業収益	316,010	312,186	
1. 掛 金 収 入	181,957	182,589	S S 総合 150,957 賠償火災 29,750 医療見舞金 1,250
2. 支 払 準 備 金 戻 入	30,951	20,266	既発生未報告支払準備金 30,951
3. 責 任 準 備 金 戻 入	103,102	109,331	普通責任準備金 103,102
II 自家共済事業直接費	248,515	241,709	
1. 共 済 金	93,673	90,947	S S 総合 82,573 賠償火災 7,735 医療見舞金 3,365
2. 支 払 準 備 金 繰 入	21,107	14,133	既発生未報告支払準備金 21,107
3. 責 任 準 備 金 繰 入	102,133	102,397	普通責任準備金 102,133
4. 支 払 手 数 料	7,985	7,900	機器リース料 2,667 契約管理事務費 3,868 コンビニ収納手数料 50 賠償交渉コンサルティング 1,100 システム改造費 300
5. 解 約 返 戻 金	1,114	968	S S 総合 906 賠償火災 208
6. 事 務 委 託 費	22,503	25,364	S S 総合 14,898 S S 報奨金 250 賠償責任 7,295 記念品 60
自家共済事業総利益	67,495	70,477	
(収 入 の 部)			
I 自家共済事業総利益	67,495	70,477	
II 受 取 利 息	600	600	
収 入 計	68,095	71,077	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	9,482	9,663	
1. 広 告 宣 伝 事 業 費	1,904	1,895	広告料 1,049 パンフレット 670 組合配布手数料 185
2. 共 同 事 業 推 進 費	580	580	
3. 旅 費 交 通 費	432	432	
4. 営 業 活 動 費	0	0	
5. 会 議 費	5,066	5,256	共同事業部会 840 担当者会議 1,345 共通会議費 2,881
6. 関 係 団 体 負 担 金	1,500	1,500	
II 一 般 管 理 費	49,300	46,700	
III 予 備 費	9,313	14,714	
支 出 計	68,095	71,077	

2024 年度収支予算(案)

全石協：共同事業部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2023 年 度	摘 要
—保険幹旋事業—			
I 保 険 幹 旋 事 業 収 益	41,930	42,131	
1. 受 取 手 数 料	41,930	42,131	中型生命 31,866 経営者生命 1,559 経営者年金 209 医療保障 862 中型障害 909 賠償責任 1,425 S S マネーガード 317 S S 土壌浄化 2,189 S S 受託自動車 809 S S 総合安心 906 タイヤ保険 105 取引信用保険 774
II 保 険 幹 旋 事 業 直 接 費	24,004	24,176	
1. 支 払 手 数 料	6,331	6,580	中型生命 3,278 経営者生命 374 医療保障 80 経営者年金 109 機器リース料等 2,190 システム改造費 250 コンビニ収納手数料 50
2. 事 務 委 託 費	17,673	17,596	中型生命 13,093 経営者生命 780 経営者年金 50 医療保障 357 S S マネーガード 127 S S 土壌浄化 876 S S 受託自動車 280 報奨金 2,110 調整額 0
保険幹旋事業総利益	17,926	17,955	
—共同購買事業—			
I 共 同 購 買 事 業 収 益	602,248	574,969	
1. 売 上 高	592,548	563,769	給油伝票等 592,548
2. 受 取 手 数 料 ・ 資	2,600	4,000	幹旋手数料等 2,600
3. 広 告 掲 載 料	7,100	7,200	
II 共 同 購 買 事 業 直 接 費	532,205	518,253	
1. 売 上 原 価	492,994	461,740	給油伝票等 492,994
2. 支 払 手 数 料 ・ 資	1,811	16,718	機器リース料等 892 引去手数料 220 管理システム改造 699
3. 運 賃 送 料	400	500	発送引取運賃 400
4. 事 務 委 託 費 ・ 資	37,000	39,295	組合事務委託費 32,000 報奨金 5,000
共同購買事業総利益	70,043	56,716	

(単位：千円)

科 目	金 額	2023 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 事 業 総 利 益	87,969	74,671	
1. 保険斡旋事業総利益	17,926	17,955	
2. 共同購買事業総利益	70,043	56,716	
II 受 取 利 息	1,060	1,060	
III 共 同 事 業 積 立 金 取 崩	0	5,260	
収 入 計	89,029	80,991	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	11,829	12,204	
1. 広 告 宣 伝 事 業 費	3,282	3,077	広告料 200 パンフレット 1,480 折込広告料 874 組合員名簿 20 広告デザイン作成料 124 組合配布手数料 584
2. 共 同 事 業 推 進 費	420	420	
3. 旅 費 交 通 費	536	406	
4. 営 業 活 動 費	0	0	
5. 会 議 費	5,591	6,301	共同事業部会 1,680 担当者会議 1,655 共通会議費 2,256
6. 関 係 団 体 負 担 金	2,000	2,000	
II 一 般 管 理 費	77,200	68,787	
III 予 備 費	0	0	
支 出 計	89,029	80,991	

2024 年度収支予算(案)

全石協：農漁部門

(単位：千円)

科 目	金 額	2023 年 度	摘 要
(収 入 の 部)			
I 受取事務代行手数料	452,391	451,291	無税A重油 3,300 国産A重油 254,470 温対税 194,621 (農林軽油 6,019 海運燃油 188,602)
II 受 取 利 息	334	65	
収 入 計	452,725	451,356	
(支 出 の 部)			
I 事 業 費	370,204	371,254	
1. 調 査 統 計 事 業 費	37,489	37,356	無税A重油統計 3,075 国産A重油統計 18,920 温対税統計 15,494
2. 事 業 推 進 費	58,720	58,620	
3. 事 務 委 託 費	245,000	244,000	無税A重油 3,000 国産A重油 162,000 温対税 80,000
4. 情 報 活 動 費	1,500	1,200	渉外連絡会合
5. 旅 費 交 通 費	2,400	1,920	
6. 会 議 費	23,895	26,958	部会会議費 8,907 温対税還付委員会 349 担当者会議費 2,650 農林漁業委員会費 5,000 共通会議費 6,989
7. 関 係 団 体 負 担 金	1,200	1,200	
II 一 般 管 理 費	79,300	79,300	
III 予 備 費	3,221	802	
支 出 計	452,725	451,356	

2024年度一般管理費配賦表(案)

(単位：千円)

部 門 科 目	一般部門	共済事業 部 門	共同事業 部 門	農林漁業 部 門	計	2023年度
1. 人 件 費						
(1) 役 員 報 酬	4,275	4,275	4,275	4,275	17,100	18,000
(2) 員 外 監 事 報 酬	125	125	125	125	500	500
(3) 職 員 給 料	16,615	26,312	29,821	26,812	99,560	93,516
(4) 退職給与引当金繰入	393	581	537	491	2,002	4,053
(5) 役員退職慰労引当繰入	531	531	531	531	2,124	2,936
(6) 退 職 金	530	530	530	5,410	7,000	2,937
(7) 法 定 福 利 費	3,228	4,970	5,395	4,912	18,505	19,224
(8) 福 利 厚 生 費	363	492	565	472	1,892	2,240
人 件 費 計	26,060	37,816	41,779	43,028	148,683	143,406
(2023年度) 人件費計	25,646	33,611	36,629	44,583	140,469	—
2. 業 務 費						
(1) 新 聞 図 書 費	115	115	302	396	928	845
(2) 交 通 費	770	1,170	1,320	1,160	4,420	4,550
(3) 通 信 費	1,304	1,061	2,887	1,542	6,794	8,237
(4) 消 耗 品 費	423	282	611	611	1,927	2,550
(5) 印 刷 費	1,215	3,385	3,095	2,230	9,925	9,935
(6) 交 際 費	120	60	130	190	500	500
(7) 賃 借 料	—	390	858	1,170	2,418	2,418
(8) 会 館 管 理 費	2,750	750	1,650	2,250	7,400	7,630
(9) 車 両 費	970	582	1,358	1,940	4,850	4,750
(10) コンピューター関係費	1,350	1,575	3,375	3,825	10,125	7,650
(11) 事 務 手 数 料	5,775	675	10,875	5,775	23,100	21,600
(12) 減 価 償 却 費	15,792	1,153	1,153	—	18,098	18,433
(13) 雑 費	756	266	407	483	1,912	2,200
(14) 分 室 等 管 理 費	2,000	—	—	—	2,000	2,000
業 務 費 計	33,340	11,464	28,021	21,572	94,397	93,298
(2023年度) 業務費計	35,554	13,069	24,758	19,917	93,298	—
3. 諸 税 負 担 金						
(1) 租 税 公 課	18,600	20	7,400	14,700	40,720	44,620
諸 税 負 担 金 計	18,600	20	7,400	14,700	40,720	44,620
(2023年度) 諸税負担金計	22,400	20	7,400	14,800	44,620	—
合 計	78,000	49,300	77,200	79,300	283,800	281,324
2023 年 度	83,600	46,700	68,787	79,300	278,387	

2024 年度収支予算(案)(総合)

(単位：千円)

(部門) (科目)	全 石 商				全 石 協					総合計	2023 年度
	一般	広報 事業	アスフ ォルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農林 漁業	計		
(収 入 の 部)											
1. 賦課金・会費収入	216,000	173,858	750	390,608	—	—	—	—	—	390,608	391,055
2. 事 業 収 入	—	85,899	—	85,899	351,734	316,010	644,178	452,391	1,764,313	1,850,212	1,621,700
3. 国庫補助金収入	4,055,000	—	—	4,055,000	—	—	—	—	—	4,055,000	4,965,000
4. 分担金・負担金収入	177,000	25,000	2,000	204,000	9,300	—	—	—	9,300	213,300	220,800
5. 利息・その他の収入	9,260	—	—	9,260	97,468	600	1,060	334	99,462	108,722	105,390
6. 前期繰越金戻入	51,678	20,000	1,000	72,678	—	—	—	—	—	72,678	46,678
7. 積 立 金 取 崩	—	—	—	—	1,974	—	—	—	1,974	1,974	26,467
収 入 計	4,508,938	304,757	3,750	4,817,445	460,476	316,610	645,238	452,725	1,875,049	6,692,494	7,377,090
(支 出 の 部)											
1. 事 業 費	252,938	128,447	1,117	382,502	375,085	257,997	568,038	370,204	1,571,324	1,953,826	1,760,357
2. 国庫補助事業費	4,055,000	—	—	4,055,000	—	—	—	—	—	4,055,000	4,965,000
3. 一 般 管 理 費	201,000	173,400	2,450	376,850	78,000	49,300	77,200	79,300	283,800	660,650	630,537
4. 予 備 費	0	2,910	183	3,093	7,391	9,313	0	3,221	19,925	23,018	21,196
支 出 計	4,508,938	304,757	3,750	4,817,445	460,476	316,610	645,238	452,725	1,875,049	6,692,494	7,377,090
2023 年 度	5,416,838	290,418	3,650	5,710,906	278,622	312,786	623,420	451,356	1,666,184	7,377,090	

2024年度一般管理費配賦表(案)(総合)

(単位：千円)

(部門) (科目)	全 石 商				全 石 協					全石連 計	2023 年度
	一般	広報 事業	アスフ アルト	計	一般	共済 事業	共同 事業	農漁	計		
1. 人 件 費											
(1) 役 員 報 酬	15,048	2,052	—	17,100	4,275	4,275	4,275	4,275	17,100	34,200	36,000
(2) 員外監事報酬	440	60	—	500	125	125	125	125	500	1,000	1,000
(3) 職 員 給 料	107,774	109,374	—	217,148	16,615	26,312	29,821	26,812	99,560	316,708	292,404
(4) 退職給与引当金繰入	—	—	—	—	393	581	537	491	2,002	2,002	4,053
(5) 退職給付費用	3,763	1,853	—	5,616	—	—	—	—	—	5,616	9,517
(6) 役員退職慰労引当繰入	1,870	255	—	2,125	531	531	531	531	2,124	4,249	5,871
(7) 退 職 金	1,850	14,160	—	16,010	530	530	530	5,410	7,000	23,010	—
(8) 法 定 福 利 費	22,695	16,895	—	39,590	3,228	4,970	5,395	4,912	18,505	58,095	58,302
(9) 福 利 厚 生 費	2,131	1,796	—	3,927	363	492	565	472	1,892	5,819	6,305
人 件 費 計	155,571	146,445	—	302,016	26,060	37,816	41,779	43,028	148,683	450,699	413,452
2. 業 務 費											
(1) 新 聞 図 書 費	508	180	161	849	115	115	302	396	928	1,777	1,735
(2) 交 通 費	4,700	4,700	—	9,400	770	1,170	1,320	1,160	4,420	13,820	14,220
(3) 通 信 費	2,596	1,834	64	4,494	1,304	1,061	2,887	1,542	6,794	11,288	13,355
(4) 消 耗 品 費	1,269	611	188	2,068	423	282	611	611	1,927	3,995	4,750
(5) 印 刷 費	6,180	1,420	375	7,975	1,215	3,385	3,095	2,230	9,925	17,900	17,950
(6) 交 際 費	270	230	—	500	120	60	130	190	500	1,000	1,000
(7) 賃 借 料	2,652	1,092	78	3,822	—	390	858	1,170	2,418	6,240	6,240
(8) 会 館 管 理 費	5,100	1,950	150	7,200	2,750	750	1,650	2,250	7,400	14,600	15,070
(9) 車 両 費	3,395	1,455	—	4,850	970	582	1,358	1,940	4,850	9,700	9,500
(10) コンピューター関係費	5,400	2,700	1,350	9,450	1,350	1,575	3,375	3,825	10,125	19,575	14,790
(11) 事務手数料	7,476	324	—	7,800	5,775	675	10,875	5,775	23,100	30,900	28,800
(12) 減価償却費	1,202	—	—	1,202	15,792	1,153	1,153	—	18,098	19,300	20,472
(13) 雑 費	581	359	84	1,024	756	266	407	483	1,912	2,936	3,383
(14) 支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(15) 分室等管理費	—	—	—	—	2,000	—	—	—	2,000	2,000	2,000
業 務 費 計	41,329	16,855	2,450	60,634	33,340	11,464	28,021	21,572	94,397	155,031	153,265
3. 諸 税 負 担 金											
(1) 租 税 公 課	4,100	10,100	—	14,200	18,600	20	7,400	14,700	40,720	54,920	63,820
諸税負担金計	4,100	10,100	—	14,200	18,600	20	7,400	14,700	40,720	54,920	63,820
合 計	201,000	173,400	2,450	376,850	78,000	49,300	77,200	79,300	283,800	660,650	630,537
2023 年 度	190,400	159,500	2,250	352,150	83,600	46,700	68,787	79,300	278,387	630,537	
前 年 度 対 比	10,600 5.57%	13,900 8.71%	200 8.89%	24,700 7.01%	▲5,600 -6.70%	2,600 5.57%	8,413 12.23%	— 0.00%	5,413 1.94%	30,113 4.78%	

2024年度借入金最高限度額(案)について

2024年度借入金最高限度額(案)

- (1) 根 拠 規 定：定款第41条
- (2) 借入金限度額：1 億円
- (3) 資 金 使 途：運転資金

2024年度
員外理事、員外監事の役員報酬額(案)について

2024年度員外理事、員外監事の役員報酬額(案)

- (1) 員外理事（3名）：27,000,000円以下とする
- (2) 員外監事（1名）： 500,000円以下とする

役員改選について

次期通常総会開催地について

表 彰 関 係

1．国家表彰受章者記念品贈呈

2．功 勞 役 職 員 表 彰

3．共 同 事 業 関 係 表 彰

1. 国家表彰受章者記念品贈呈

令和5（2023）年秋：藍綬褒章
三原英人 殿

令和6（2024）年春：藍綬褒章
安原 秀 殿

2. 功 勞 役 職 員 表 彰

〈役員功勞者〉

櫻	井	茂	雄	殿	(北海道)	長	江	季	夫	殿	(岐 阜)
福	原	博	之	殿	(青 森)	佐	藤	備	子	殿	(岐 阜)
工	藤	順	敬	殿	(青 森)	中	井	忠	明	殿	(富 山)
磯	田	志	信	殿	(岩 手)	岡	山	昭	彦	殿	(福 井)
廣	田	昌	二	殿	(福 島)	北	川	忠	嗣	殿	(大 阪)
佐	藤	容	伸	殿	(秋 田)	福	井	稔	明	殿	(和歌山)
西	宮	優	太	殿	(秋 田)	友	田	雅	之	殿	(兵 庫)
板	垣	勝	雄	殿	(山 形)	秋	元	吉	晴	殿	(兵 庫)
吉	田	之	人	殿	(新 潟)	内	藤	貴	嗣	殿	(岡 山)
小	山		等	殿	(長 野)	長	尾	和	彦	殿	(岡 山)
須	田	英	利	殿	(栃 木)	松	井	清	孝	殿	(岡 山)
山	本	主	税	殿	(茨 城)	畠	田	章	二	殿	(広 島)
石	川	浩	嗣	殿	(茨 城)	伊	藤	賢	太	殿	(広 島)
横	須	賀	宏	殿	(茨 城)	岡	田	輝	昭	殿	(鳥 取)
福	島		勉	殿	(千 葉)	安	達	真	人	殿	(島 根)
田	邊	光	邦	殿	(千 葉)	西	村	公	作	殿	(山 口)
伊	東	正	博	殿	(千 葉)	手	島	邦	彦	殿	(高 知)
井	橋	英	蔵	殿	(埼 玉)	古	森	恭	平	殿	(愛 媛)
穴	戸	大	介	殿	(東 京)	眞	鍋	和	典	殿	(香 川)
菊	池	秀	雄	殿	(東 京)	香	川		勝	殿	(香 川)
諏	訪		明	殿	(東 京)	佐	藤	元	信	殿	(大 分)
横	溝	将	博	殿	(神奈川)	野	口	英	親	殿	(佐 賀)
小	川	美	智	殿	(神奈川)	松	岡	隆	志	殿	(熊 本)
渡	邊	和	記	殿	(静 岡)	小	原	洋	三	殿	(熊 本)
石	代		淳	殿	(静 岡)	横	山		正	殿	(宮 崎)
松	本	裕	次	殿	(静 岡)	田	尻	和	吉	殿	(宮 崎)
近	藤	剛	生	殿	(愛 知)	二	宮	秀	樹	殿	(鹿 児 島)
安	藤	毅	之	殿	(愛 知)	中	馬		悟	殿	(鹿 児 島)
森		康	樹	殿	(愛 知)	金	城	賜	門	殿	(沖 縄)
中	桐	哲	也	殿	(三 重)						
家	喜	正	治	殿	(三 重)						

(以 上 60 名)

〈優良事務局員〉

越 田 昭 雄 殿 (青 森)
西 村 元 李 殿 (静 岡)
高 野 真 理 殿 (愛 媛)

(以 上 3 名)

3. 共 同 事 業 表 彰 組 合

一、10年連続全種目目標（V10）達成（1組合）

広島県石油販売協同組合

二、年間目標達成

優秀組合（10組合）

宮城県石油商業協同組合

福島県石油業協同組合

秋田県石油商業協同組合

新潟県石油業協同組合

東京都石油業協同組合

神奈川県石油業協同組合

福井県石油業協同組合

広島県石油販売協同組合

宮崎県石油協同組合

沖縄県石油業協同組合

三、ガソリンのギフト券パフォーマンスアワード

金賞（3組合）

札幌地方石油業協同組合

日高地方石油業協同組合

富山県石油業協同組合

銀賞（1組合）

福島県石油業協同組合

銅賞（1組合）

島根県石油協同組合